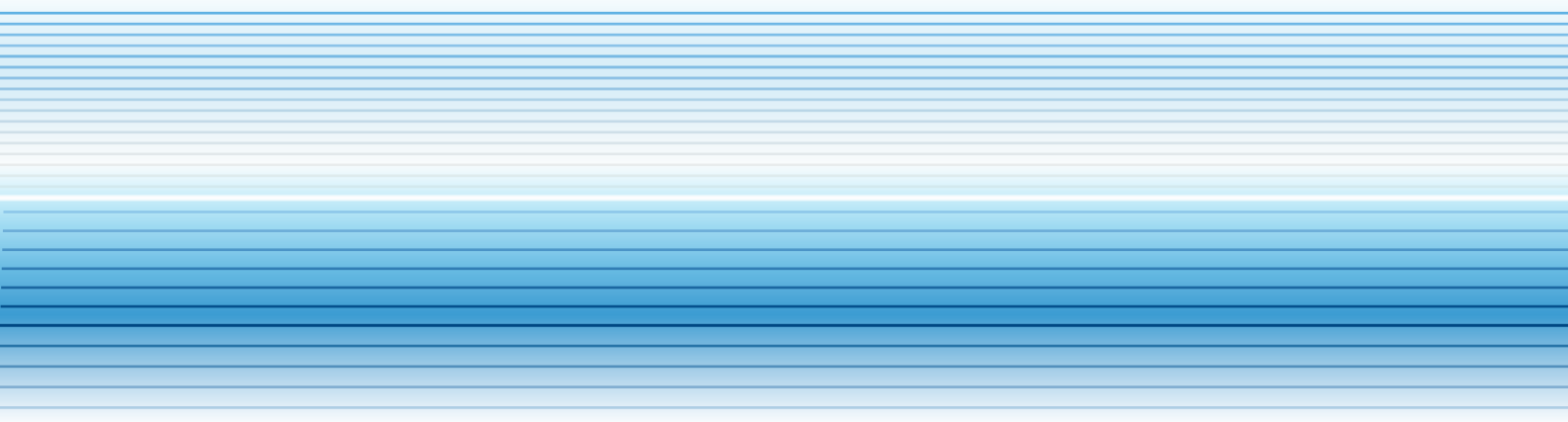


三菱電機 会社経歴書 2022



目 次

1. 会社の商号	2
2. 会社の設立年月日	2
3. 企業統治機構	2
4. 会社の目的	2
5. 建設業許可	2
6. 資 本	2
7. 株 式	3
8. 主要取引銀行	3
9. 会社の組織	4
10. 役 員	6
11. 本社、製作所、研究所、センター、支社	8
12. 事業設備	14
13. 関係会社の概要（国内）	15
14. 関係会社の概要（海外）	18
15. 部門別売上高	20
16. 主要受注・出荷品	21
17. 財務諸表	22
18. 最近の業績概況	26
19. 沿 革	28
20. 最近の経営・開発・新製品概況	31

(注) 特に年月表示のないものは2022年6月30日現在

1. 会社の商号

三菱電機株式会社

[Mitsubishi Electric Corporation]

2. 会社の設立年月日

1921年1月15日

3. 企業統治機構

指名委員会等設置会社

4. 会社の目的

- (1) 各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、情報処理機械器具、家庭用電気機械器具、照明機械器具、車両機械器具、船舶機械器具、航空機機械器具、誘導ロケット、人工衛星、通信機械器具、工作機械器具、理化学機械器具、光学機械器具、原子力機械器具、瓦斯器具、ビル・住宅関連製品、半導体素子、集積回路その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売
- (2) 計量器の製造及び販売
- (3) 合金、電線、電気材料、磁性材料、ゴム製品、各種合成樹脂製品及び木工品の製造並びに販売
- (4) 高圧瓦斯及びその容器の製造並びに販売
- (5) 電気及び熱の供給業
- (6) 建設業及び建築設計業
- (7) 電気通信業、情報処理業及び放送業
- (8) 医療機械器具の製造、販売及び輸入販売業
- (9) 前各号に関連するソフトウェアの作成・販売及びエンジニアリング業
- (10) 前各号に関連する一切の事業

5. 建設業許可

- (1) 許 可 番 号 国土交通大臣許可（特-1）第3180号
- (2) 許 可 年 月 日 2020年2月16日
- (3) 許可を受けた 建設業の種類 (特-1) 建築工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、
タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、機械器
具設置工事業、電気通信工事業、水道施設工事業

6. 資 本

[2022年3月31日現在]

資 本 の 額 175,820,770,233円

7. 株 式

[2022年3月31日現在]

(1) 発行可能株式総数	8,000,000千株
(2) 発行済株式総数	2,147,201千株
(3) 株主数	118,280名
(4) 所有者別分布状況	

区 分	株 主 数	株 式 数	持 株 比 率
政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	0名	0千株	0.0%
金 融 機 関	137名	844,076千株	39.3%
金 融 商 品 取 引 業 者	87名	51,059千株	2.4%
そ の 他 の 法 人	1,304名	86,327千株	4.0%
外 国 法 人 等	1,024名	866,715千株	40.4%
個 人 ・ そ の 他	115,728名	299,022千株	13.9%

(5) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	357,390千株	16.9%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	106,213千株	5.0%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	97,804千株	4.6%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.9%
三菱電機グループ社員持株会	44,478千株	2.1%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	37,375千株	1.8%
日本生命保険相互会社	36,339千株	1.7%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	30,422千株	1.4%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25,072千株	1.2%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	24,180千株	1.1%

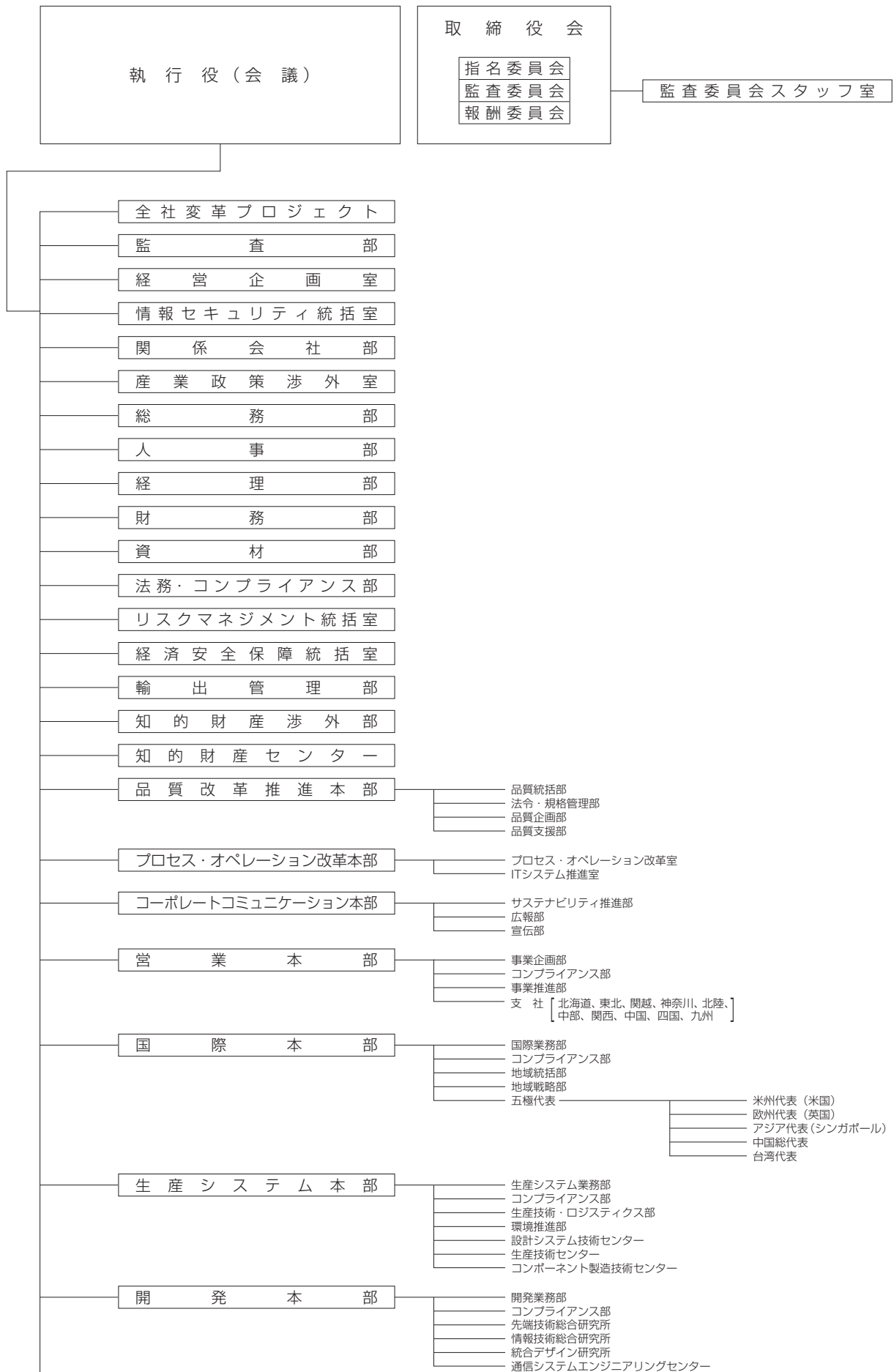
(注) 自己株式34,098,523株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算（小数点以下第2位を四捨五入）しております。

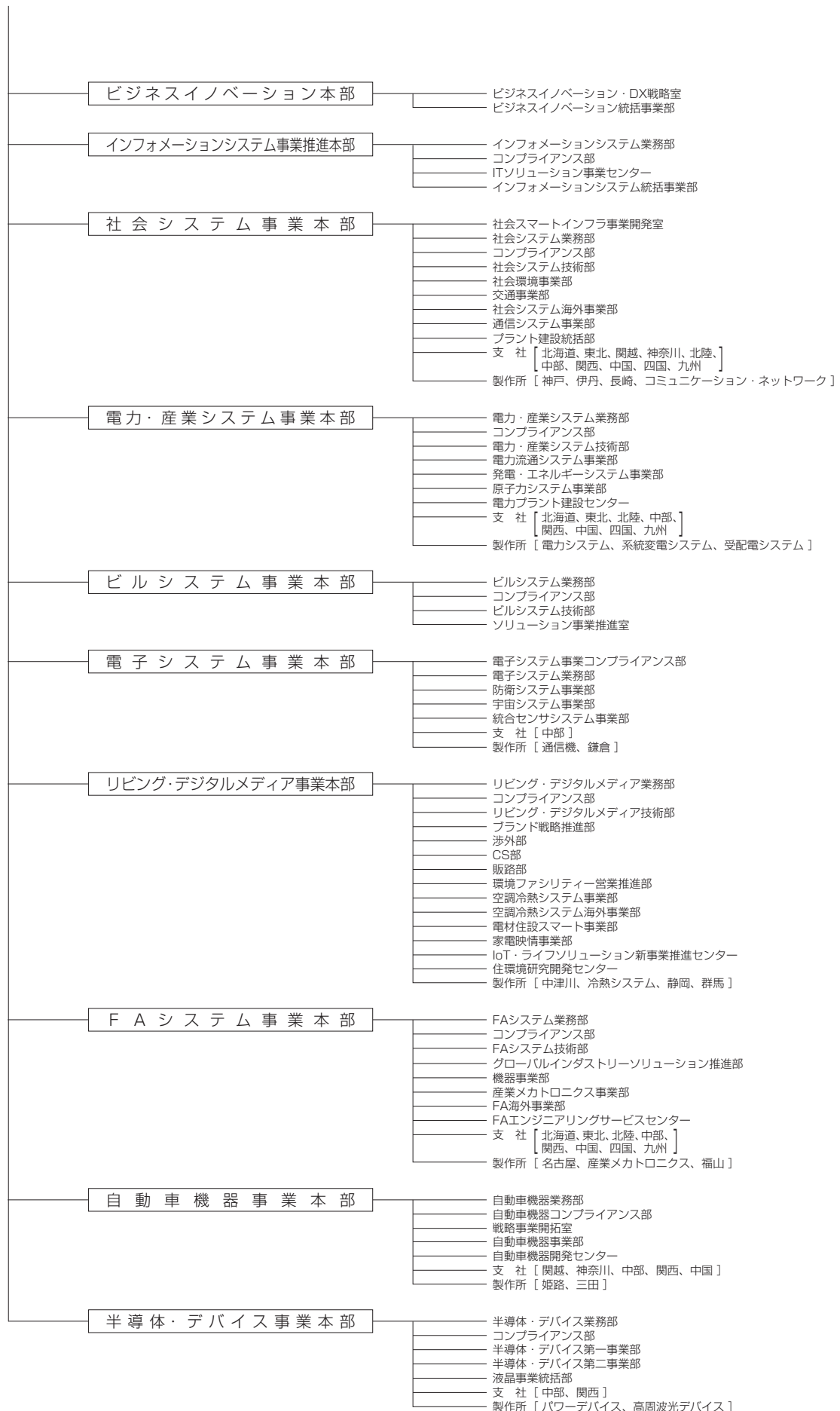
8. 主要取引銀行

[2022年3月31日現在]

株式会社三菱UFJ銀行	農 林 中 央 金 庫	株 式 会 社 群 馬 銀 行
株式会社みずほ銀行	株 式 会 社 常 陽 銀 行	株 式 会 社 八 十 二 銀 行
株式会社三井住友銀行	株 式 会 社 横 浜 銀 行	株 式 会 社 静 岡 銀 行
三菱UFJ信託銀行株式会社	株 式 会 社 百 十 四 銀 行	株 式 会 社 百 五 銀 行
三井住友信託銀行株式会社	株 式 会 社 親 和 銀 行	

9. 会社の組織





10. 役員

(1) 取締役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
取締役	やぶなか みとし 藪中三十二	1948. 1. 23	1969外務省入省、2008外務事務次官(2010外務省退官)、2010榊野村総合研究所顧問(2017榊野村総合研究所退任)、2012当社取締役
取締役	おおぼやし ひろし 大林宏	1947. 6. 17	1972検事任官、2006法務事務次官、2008東京高等検察庁検事長、2010検事総長(2010検事総長退官)、2011弁護士登録、2013当社取締役
取締役	わたなべ かずのり 渡邊和紀	1950. 10. 9	1975昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所、1978公認会計士登録、1980税理士登録、2002新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)理事、2008新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)常務理事(2010新日本有限責任監査法人退任)、2010渡邊和紀公認会計士・税理士事務所長、2015当社取締役
取締役	こいで ひろこ 小出寛子	1957. 8. 10	1993日本リーバ(株)(現ユニリーバ・ジャパン(株))入社、2001日本リーバ(株)取締役、2006マスターフーズリミテッド社(現マース ジャパン リミテッド社)入社、2008マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)、2010パルファン・クリスチャン・デオール・ジャポン(株)取締役社長、2013ニューウェル・ラバーメイド社(米国)(現ニューウェル・ブランズ社(米国))グローバル・マーケティング上級副社長(2018ニューウェル・ブランズ社(米国)退任)、2016当社取締役、2018ヴィセラ・ジャパン(株)取締役(2019ヴィセラ・ジャパン(株)退任)
取締役	おやまだ たかし 小山田隆	1955. 11. 2	1979(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、2015(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 代表執行役副社長、2016(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)頭取、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、2017(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)特別顧問、2019当社取締役
取締役	こさか たつろう 小坂達朗	1953. 1. 18	1976中外製薬(株)入社、2012同社代表取締役社長、COO、2018同社代表取締役社長、CEO、2020同社代表取締役会長、CEO、2021同社代表取締役会長、2022同社特別顧問、2022当社取締役
取締役	やなぎ ひろゆき 柳弘之	1954. 11. 20	1978ヤマハ発動機(株)入社、2010同社代表取締役社長、社長執行役員、2012同社代表取締役社長、社長執行役員、MC事業本部長、2018同社代表取締役会長、2021同社取締役会長、2022同社取締役、2022同社顧問、2022当社取締役
取締役	うるま けい 漆間啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、代表執行役、専務執行役、2021取締役、代表執行役、執行役社長
取締役	かわこいし ただし 皮籠石 斉	1960. 12. 7	1983当社入社、2018取締役、常務執行役、2022取締役
取締役	ますだ くにあき 増田 邦昭	1964. 7. 21	1987当社入社、2021取締役、常務執行役
取締役	ながさわ じゅん 永澤 淳	1960. 3. 16	1983当社入社、2018常務執行役、2021専務執行役、2021代表執行役、専務執行役、2022シニアアドバイザー、2022取締役
取締役	かが くにひこ 加賀 邦彦	1964. 9. 22	1990当社入社、2021常務執行役、2022取締役、常務執行役

- (注) 1. 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。
2. 藪中三十二、大林宏、渡邊和紀、小出寛子、小山田隆、小坂達朗、および柳弘之の7氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。

(2) 執行役

役名および職名	氏名	生年月日	略歴
代表執行役 執行役社長 CEO	うるま けい啓 漆間 啓	1959. 7. 27	1982当社入社、2015常務執行役、2018専務執行役、2020取締役、代表執行役、専務執行役、2021取締役、代表執行役、執行役社長
代表執行役 専務執行役 ライフビジネスエリアオーナー ビルシステム事業本部長、 三菱電機ビルソリューションズ 株式会社 代表取締役社長 輸出管理担当	まつもと ただし 松本 匡	1958. 12. 7	1981当社入社、2018常務執行役、2020専務執行役、2021代表執行役、専務執行役
常務執行役 電子システム事業本部長	はら よしひさ 原 芳久	1960. 11. 14	1983当社入社、2019常務執行役
常務執行役 自動車機器事業本部長	やぶ あつひろ 敷 重洋	1960. 6. 25	1984当社入社、2019常務執行役
常務執行役 CRO (法務・コンプライアンス、 リスクマネジメント、経済 安全保障、輸出管理担当)	くさかべ さとし 日下部 聡	1960. 1. 24	1982通商産業省（現 経済産業省）入省、2007経済産業省大臣官房秘書課長、2010経済産業省大臣官房審議官（経済産業政策局担当）、内閣官房内閣審議官（国家戦略室）、2012経済産業省総括審議官、2013経済産業省官房長、2015経済産業省資源エネルギー庁長官（2018経済産業省退官）、2018東京海上日動火災保険(株)顧問（2019東京海上日動火災保険(株)退任）、2019当社顧問、2020常務執行役
常務執行役 CMPO（資材担当） CCO (コーポレートコミュニ ケーション本部長、 産業政策渉外担当)	さいとう ようじ 齋藤 洋二	1960. 10. 7	1983当社入社、2020常務執行役
常務執行役 インフラビジネスエリアオーナー (電力・産業システム事業本部長)	たかざわ のりゆき 高澤 範行	1962. 8. 12	1986当社入社、2020常務執行役
常務執行役 リビング・デジタルメディア事業本部長	すずき そう 鈴木 聡	1963. 3. 20	1985当社入社、2021常務執行役
常務執行役 ビジネスプラットフォームビジネスエリアオーナー (インフォメーションシステム事業推進本部長) CIO (情報セキュリティ、IT担当、プロ セス・オペレーション改革本部長)	みたに えいいちろう 三谷 英一郎	1961. 5. 4	1985当社入社、2021常務執行役
常務執行役 生産システム本部長	たけの しょうずい 竹野 祥瑞	1963. 12. 5	1988当社入社、2021常務執行役
常務執行役 監査担当、CSO（経営企画、関係 会社担当）、CTO（技術戦略担当）	かが くにしこ 加賀 邦彦	1964. 9. 22	1990当社入社、2021常務執行役、2022取締役、常務執行役
常務執行役 CMO（グローバルマーケ ティング担当、営業本部長）	ふるた かつや 古田 克哉	1960. 5. 25	1983当社入社、2021常務執行役
常務執行役 CFO（経理、財務担当）、 CHRO（総務、人事担当）	ますだ くにあき 増田 邦昭	1964. 7. 21	1987当社入社、2021取締役、常務執行役
常務執行役 知的財産渉外、知的財産担当、開発本部長	さとう ともりのり 佐藤 智典	1967. 8. 31	1992当社入社、2021常務執行役
常務執行役 CPO（ものづくり担当）、 CQO（品質改革推進本部長）	なかい よしかず 中井 良和	1961. 9. 5	1984日産自動車(株)入社、2014同社 理事 トータルカスタマーサテイスファクション本部 企画・監理部担当、2016同社 常務執行役員 トータルカスタマーサテイスファクション本部 生産・市場品質、品質監査担当、2018(株)ノリコーポレーション 副社長、2020日本電産(株)車載事業本部グローバル品質統括部長、2022当社常務執行役
常務執行役 インダストリー・モビリティ ビジネスエリアオーナー (FAシステム事業本部長)	たけだ さとし 武田 聡	1967. 3. 10	1989当社入社、2022常務執行役
常務執行役 CDO (ビジネスイノベーション本部長)	さかきばら ひろし 榎原 洋	1971. 1. 1	1994(株)ポストン コンサルティング グループ入社、1996アップルジャパン(株)入社、2004Microsoft Corporation 本社（米国）入社、2012日本マイクロソフト(株)転籍、2015(株)ベネッセホールディングス入社、2018同社 チーフ・デジタル・オフィサー（CDO）、2018パナソニック(株)コネクティッドソリューションズ社 常務 チーフ・デジタル・オフィサー（CDO）、チーフ・インフォメーション・オフィサー（CIO）、2022当社入社、2022常務執行役

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社です。

11. 本社、製作所、研究所、センター、支社

名 称	所 在 地	業 務 内 容
本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル) 電話 (03) 3218-2111 ☎ 100-8310	会社全般にわたる管理業務、各事業本部の業務
(本 社) FAシステム事業本部 機器営業部	東京都台東区台東一丁目30番7号 秋葉原アイマークビル3階 電話 (03) 5812-1080 ☎ 110-0016	首都圏地域・長野県・新潟県におけるFA機器、配電制御機器の営業業務
神戸製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	官公庁・地方公共団体、上下水道・鉄道・道路等の社会インフラ事業者、ビル施設分野向けの情報通信技術を基盤としたソリューションの提供、および監視制御システム、広域運用管理システム、通信ネットワークシステム、各種情報システム、オゾン応用装置などの開発・製造・保守サービス
伊丹製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	鉄道車両システムエンジニアリング、鉄道車両用電機品(主電動機、駆動装置、推進制御装置、補助電源装置、ブレーキ電機品、車上情報装置、トレインビジョン、車上保安装置ほか)、信号システムの開発・設計・製造
(伊丹製作所) 恵那工場	岐阜県恵那市三郷町佐々良木194番465号 電話 (0573) 28-1250 ☎ 509-7124	
長崎製作所	長崎県西彼杵郡時津町浜田郷517番7号 電話 (095) 881-1154 ☎ 851-2102	車両用空調機器、ホームドア、非常用発電システム、映像情報システムの開発・設計・製造
コミュニケーション・ ネットワーク製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	光通信ネットワークシステム (FTTH用宅内装置/局内装置、通信バックボーン)、IoTゲートウェイ/ホームゲートウェイ、移動通信システム基地局、無線通信システム(列車無線、スマートメーター用通信システム)、映像セキュリティシステム (監視カメラおよび関連ソリューション)
(コミュニケーション・ ネットワーク製作所) 郡山工場	福島県郡山市栄町2番25号 電話 (024) 932-1221 ☎ 963-8586	
電力システム製作所	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	発電プラント・システムのエンジニアリングおよび監視・制御・保護装置、タービン発電機、水車発電機、超電導応用製品、電力系統制御システム、電力流通関連システム、配電自動化システム
	長崎県長崎市丸尾町6番14号 電話 (078) 682-6003 (神戸) ☎ 850-8652	
	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜タイヤビルディング 電話 (045) 307-0888 ☎ 221-0056	
系統変電システム 製 作 所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	電力系統・変電システムエンジニアリング、ガス遮断器、ガス絶縁開閉装置、発電機主回路接続装置、避雷器、変成器、油入変圧器、ガス絶縁変圧器、リアクトル、車両搭載用変圧器、変電所監視制御システム、系統保護システムならびに各種保護継電器、系統安定化システム、高圧直流送電システムほか
	兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番2号 電話 (078) 682-6003 ☎ 652-8555	
(系統変電システム) 製 作 所 赤 穂 工 場	兵庫県赤穂市天和651番地 電話 (0791) 43-2221 ☎ 678-0256	
受配電システム製作所	香川県丸亀市蓬萊町8番地 電話 (0877) 24-2611 ☎ 763-8516	受配電システムエンジニアリング、84kV以下ガス絶縁開閉装置、スイッチギヤ、真空遮断器、ガス遮断器、真空電磁接触器、低圧気中遮断器、直流高速度遮断器、真空バルブ、監視制御盤、モータコントロールセンタ、受配電監視制御システム、開閉装置用電子機器、保全支援システム
稲沢ビルシステム製作所 (三菱電機ビルソリューションズ株式会社)	愛知県稲沢市菱町1番地 電話 (0587) 23-1111 ☎ 492-8682	エレベーター、エスカレーター、ビル管理システム、ビルセキュリティシステム

名 称	所 在 地	業 務 内 容
通信機製作所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	衛星通信地球局設備、衛星追跡管制設備、移動体衛星通信端末システム、宇宙天文観測設備、気象レーダー、空港気象ドップラーレーダー、航空管制関連システム、密着イメージセンサ等電子デバイス、ミリ波列車監視システム、電子戦システム、警戒管制レーダー
鎌倉製作所	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 44-1111 ☎ 247-8520	誘導飛しょう体システム、火器管制システム、情報・通信・指揮システム、人工衛星、人工衛星搭載機器、宇宙ステーション補給機電気モジュール、衛星用地上設備、ITS (ETC、スマートインターチェンジ)、高精度測位応用システム、車載用ミリ波モジュール
(鎌倉製作所) 郡山工場	福島県郡山市待池台一丁目21番地 電話 (024) 959-1750 ☎ 963-0215	
(鎌倉製作所) 相模工場	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目1番57号 電話 (042) 779-5506 ☎ 252-5295	
中津川製作所	岐阜県中津川市駒場町1番3号 電話 (0573) 66-2111 ☎ 508-8666	換気扇 (ダクト用、パイプ用、トイレ用、浴室・脱衣室用乾燥、その他)、換気空清機「ロスナイ」(住宅用)、全熱交換形換気機器 (業務用・設備用)、ヒートポンプ式ふく射冷暖房システム、業務用産業用換気送風機 (有圧換気扇、空調用送風機、エアーカーテンなど)、ハンドドライヤー、喫煙用集塵・脱臭機
(中津川製作所) 飯田工場	長野県飯田市松尾代田1213番地 電話 (0265) 23-5515 ☎ 395-0812	
冷熱システム製作所	和歌山県和歌山市手平六丁目5番66号 電話 (073) 436-2111 ☎ 640-8686	冷凍機、冷凍・冷蔵用クーリングユニット、設備用パッケージエアコン、ビル用マルチエアコン、業務用除湿機、チリングユニット、業務用給湯機、圧縮機
静岡製作所	静岡県静岡市駿河区小鹿三丁目18番1号 電話 (054) 285-1111 ☎ 422-8528	冷蔵庫、ホームフリーザー、ルームエアコン、ハウジングエアコン、事務所・店舗用エアコン、空調用コンプレッサー
群馬製作所	群馬県太田市岩松町800番地 電話 (0276) 52-1111 ☎ 370-0492	給湯システム機器(ヒートポンプ式電気給湯機、電気温水器)
名古屋製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	シーケンサ、表示器、インバーター、サーボ、産業用ロボット、三相モータ、電磁クラッチ・ブレーキ、テンションコントローラー、電磁開閉器、変圧器、ソフトウェア製品 (SCADA、3Dシミュレータ他)
(名古屋製作所) 新城工場	愛知県新城市有海字鳥影1番地1 電話 (0536) 25-1211 ☎ 441-1317	
(名古屋製作所) 可児工場	岐阜県可児市姫ヶ丘三丁目5番地 電話 (0574) 62-5321 ☎ 509-0249	
産業メカトロニクス製作所	愛知県名古屋市東区矢田南五丁目1番14号 電話 (052) 721-2111 ☎ 461-8670	数値制御装置 (CNC)、放電加工機、レーザー加工機、金属3Dプリンター
福山製作所	広島県福山市緑町1番8号 電話 (084) 921-3211 ☎ 720-8647	ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、安全ブレーカ、低圧気中遮断器、電力量計、スマートメーター、電力管理用計器、指示電気計器、計器用変成器、タイムスイッチ、配電制御ネットワーク機器B/NET、省エネ支援機器 (MDU・EMU)、無停電電源装置 (UPS)
姫路製作所	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用電装品・制御製品 (EPS用モータ・制御製品、オルタネータ、スタータ、コントロールユニット他)、電動化関連製品、ITS関連製品、ボディ装備製品、燃料ポンプ、二輪/特機向け製品、その他
(姫路製作所) 広畑工場	兵庫県姫路市広畑区富士町1番40号 電話 (079) 230-2327 ☎ 671-1123	
三田製作所	兵庫県三田市三輪二丁目3番33号 電話 (079) 563-4371 ☎ 669-1513	ADAS関連機器 (灯体制御、DMS、HDL他)、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器 (バルブ、HID、車載充電器他)、カーマルチメディア機器 (ナビゲーション、オーディオ、ディスプレイ他)、その他

名 称	所 在 地	業 務 内 容
パ ワ ー デ バ イ ス 製 作 所	福岡県福岡市西区今宿東一丁目1番1号 電話 (092) 805-3012 ☎ 819-0192	SiC-SBD、SiC-MOSFET、SiCパワーモジュール、SOPIPM、DIPIPM、IPM、IGBTモジュール、HVIGBTモジュール、大電力パワーデバイス、HVIC、パワーデバイス用ウエハ、他
	熊本県合志市御代志997番地 電話 (096) 242-5711 ☎ 861-1197	
	広島県福山市大門町旭1番地4 電話 (084) 940-3000 ☎ 721-0924	
高周波光デバイス 製 作 所	兵庫県伊丹市瑞原四丁目1番地 電話 (072) 782-5131 ☎ 664-8641	高周波デバイス (GaN HEMT、GaAs HEMT、シリコンRF素子)、光デバイス (光通信用デバイス、産業・ディスプレイ用発光素子)、赤外線センサ
液 晶 事 業 統 括 部	熊本県菊池市泗水町住吉1576番地1 電話 (0968) 38-7117 ☎ 861-1203	各種TFT液晶モジュール
インフォメーション システム統括事業部	神奈川県鎌倉市上町屋325番地 電話 (0467) 41-3011 ☎ 247-8520	ソリューションビジネスなどの戦略立案・企画・推進、ならびに関連システムの設計、開発、製作、システム納入後のフォローなどのシステムエンジニアリングおよび販売
先端技術総合研究所	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	パワーエレクトロニクス、電気・機械、メカトロニクス、環境・エネルギー・材料、デバイス、システム技術分野の研究開発
情報技術総合研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	情報、通信、メディアインテリジェンス、光電波技術分野の研究開発
統合デザイン研究所	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	プロダクトデザイン、インターフェースデザイン、ユーザーエクスペリエンスデザインなどのデザイン関連活動
住 環 境 研 究 開 発 セ ン タ ー	神奈川県鎌倉市大船五丁目1番1号 電話 (0467) 41-2111 ☎ 247-8501	冷熱・空調機器、ビル空調・照明制御システム、住宅用エネルギーシステム、家電機器、住宅関連機器のモータ・パワエレ技術、製品評価の技術開発
自 動 車 機 器 開 発 セ ン タ ー	兵庫県姫路市千代田町840番地 電話 (079) 293-1251 ☎ 670-8677	自動車用各種エレクトロニクス製品等の開発
設 計 シ ス テ ム 技 術 セ ン タ ー	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	LSI含む回路・システム実装・ソフトウェア・機械各分野の設計に関する研究・開発ならびに業務改善の推進
生産技術センター	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	商談・受注から調達・製造・物流・販売・据付・保守サービスまで生産全プロセスでの生産性改善などのものづくり力強化の推進
コ ン ポ ー ネ ント 製 造 技 術 セ ン タ ー	兵庫県尼崎市塚口本町八丁目1番1号 電話 (06) 6491-8031 ☎ 661-8661	モーターおよび関連製品、パワー半導体デバイス・モジュールならびにこれらを統合した製品の設計および生産技術の研究・開発の推進

名 称	所 在 地	業 務 内 容
北 海 道 支 社	北海道札幌市中央区北二条西四丁目1番地（北海道ビル5F） 電話（011）212-3711 ☎ 060-8693	当該地区の営業業務
（北 海 道 支 社） （道 東 営 業 所）	北海道帯広市西三条南九丁目23番地 （帯広経済センタービル西館6F） 電話（0155）28-7111 ☎ 080-0013	
東 北 支 社	宮城県仙台市青葉区花京院一丁目1番20号（花京院スクエア10F） 電話（022）216-4511 ☎ 980-0013	
（東 北 支 社） （福 島 支 店）	福島県郡山市駅前一丁目15番6号（明治安田生命郡山ビル3F） 電話（024）923-5624 ☎ 963-8002	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所）	岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号 （東日本不動産盛岡駅前ビル6F） 電話（019）606-3275 ☎ 020-0034	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） 秋 田 事 務 所	秋田県秋田市旭北錦町1番14号 電話（018）896-4220 ☎ 010-0923	
（東 北 支 社） （北 東 北 営 業 所） 青 森 事 務 所	青森県青森市中央一丁目23番4号（ダイヤビル3F） 電話（017）735-7811 ☎ 030-0822	
関 越 支 社	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 （明治安田生命さいたま新都心ビル34F） 電話（048）600-5700 ☎ 330-6034	
（関 越 支 社） （新 潟 支 店）	新潟県新潟市中央区東大通一丁目4番1号（マルタケビル4F） 電話（025）241-7212 ☎ 950-8504	
（関 越 支 社） （長 野 支 店）	長野県長野市栗田源田窪1000番地1（長栄長野東口ビル5F） 電話（026）223-1209 ☎ 380-0921	
（関 越 支 社） （群 馬 営 業 所）	群馬県高崎市栄町4番11号（原地所第二ビル3F） 電話（027）322-0312 ☎ 370-0841	
（関 越 支 社） （自 動 車 機 器 営 業 部） （大 宮）	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目242（鐘塚ビル2F） 電話（048）658-2231 ☎ 330-0854	
（関 越 支 社） （自 動 車 機 器 営 業 部） （太 田）	群馬県太田市飯田町1547番地（OTAスクエアビル6F F号室） 電話（0276）47-8805 ☎ 373-0851	
（関 越 支 社） （自 動 車 機 器 本 田 部） （宇 都 宮）	栃木県宇都宮市東宿郷一丁目9番15号（フローラビル2F） 電話（028）636-0411 ☎ 321-0953	
神 奈 川 支 社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 （横浜ランドマークタワー 18F） 電話（045）224-2600 ☎ 220-8118	
（神 奈 川 支 社） （自 動 車 機 器 営 業 部） （厚 木）	神奈川県厚木市中町二丁目6番10号（東武太朋ビル8F） 電話（046）297-7872 ☎ 243-0018	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
(神奈川支社) 自動車機器日産部 (厚木)	神奈川県厚木市中町二丁目6番10号(東武太朋ビル4F) 電話 (046) 296-8580 ☎ 243-0018	当該地区の営業業務
北 陸 支 社	石川県金沢市広岡三丁目1番1号(金沢パークビル4F) 電話 (076) 233-5500 ☎ 920-0031	
(北陸支社) 富山支店	富山県富山市牛島新町5番5号(インテックビル15F) 電話 (076) 443-1700 ☎ 930-0856	
中 部 支 社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 (大名古屋ビルヂング22F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6423	
	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 (JRセントラルタワーズ45F) 電話 (052) 565-3111 ☎ 450-6045	
(中部支社) 自動車機器三菱部 (岡崎)	愛知県岡崎市唐沢町11番地7(三井住友海上岡崎ビル5F) 電話 (0564) 23-5281 ☎ 444-0043	
(中部支社) 自動車機器浜松部	静岡県浜松市中区田町330番地5(遠鉄田町ビル8F) 電話 (053) 456-7115 ☎ 430-0944	
(中部支社) 静岡支店	静岡県静岡市駿河区南町14番25号(エスパティオ6F) 電話 (054) 202-5630 ☎ 422-8067	
(中部支社) 豊田支店 自動車機器トヨタ部	愛知県豊田市小坂本町一丁目5番地10(矢作豊田ビル7F) 電話 (0565) 34-4112 ☎ 471-0034	
(中部支社) 三重支店	三重県津市羽所町388番地(津三交ビル7F) 電話 (059) 229-1567 ☎ 514-0009	
関 西 支 社	大阪府大阪市北区大深町4番20号 (グランフロント大阪タワーA 18F) 電話 (06) 6486-4000 ☎ 530-8206	
(関西支社) 京滋支店	京都府京都市下京区西洞院通塩小路東塩小路町608番地9 (日本生命京都三哲ビル6F) 電話 (075) 361-2191 ☎ 600-8216	
(関西支社) 兵庫支店	兵庫県神戸市中央区浪花町59番地(神戸朝日ビル15F) 電話 (078) 392-8563 ☎ 650-0035	
(若狭原子力センター)	福井県敦賀市元町12番8号(松下ビル) 電話 (0770) 21-9600 ☎ 914-0076	
中 国 支 社	広島県広島市中区中町7番32号(ニッセイ広島ビル8F) 電話 (082) 248-5206 ☎ 730-8657	
(中国支社) 岡山支店	岡山県岡山市北区本町6番36号(第一セントラルビル5F) 電話 (086) 225-5171 ☎ 700-0901	
(中国支社) 山口支店	山口県山口市小郡上郷字流通センター西901-2 電話 (083) 901-0300 ☎ 753-0872	
(中国支社) 山陰営業所	島根県松江市平成町182番地35 電話 (0852) 24-9335 ☎ 690-0038	

名 称	所 在 地	業 務 内 容
(中国支社) 鳥取社会システム営業所	鳥取県鳥取市千代水二丁目61番地 電話 (0857) 38-8211 ☎ 680-0911	} 当該地区の営業業務
四国支社	香川県高松市寿町一丁目1番8号 (日本生命高松駅前ビル9F) 電話 (087) 825-0001 ☎ 760-8654	
(四国支社) (愛媛支店)	愛媛県松山市一番町三丁目3番6号 (センターポイントビル4F) 電話 (089) 931-7542 ☎ 790-0001	
(四国支社) (徳島営業所)	徳島県徳島市川内町平石流通団地53番地2 電話 (088) 666-0675 ☎ 771-0138	
九州支社	福岡県福岡市中央区天神二丁目12番1号 (天神ビル5F) 電話 (092) 721-2111 ☎ 810-8686	
(九州支社) (長崎支店)	長崎県長崎市万才町4番15号 (日本生命長崎ビル新館4F) 電話 (095) 827-5691 ☎ 850-0033	
(九州支社) (沖縄支店)	沖縄県那覇市久茂地三丁目21番1号 (国場ビル10F) 電話 (098) 861-2450 ☎ 900-0015	
(九州支社) (鹿児島営業所)	鹿児島県鹿児島市中央町12番2号 (明治安田生命鹿児島中央町ビル3F) 電話 (099) 251-7991 ☎ 890-0053	

12. 事業設備

[2022年3月31日現在]

事業所名		土地 (m ²)	建物 (m ²)	従業員数 (人)
生産設備	神戸製作所 電力システム製作所	342,291	315,942	2,076
	伊丹製作所 系統変電システム製作所	867,758	345,363	1,807
	長崎製作所	135,620	76,045	498
	受配電システム製作所	203,668	85,245	627
	稲沢製作所	237,968	190,503	1,420
	通信機製作所 コミュニケーション・ネットワーク製作所	-	120,456	1,871
	コミュニケーション・ネットワーク製作所 郡山工場	63,964	27,093	304
	鎌倉製作所	346,066	245,983	2,297
	中津川製作所	196,853	137,367	805
	冷熱システム製作所	92,790	110,586	1,066
	静岡製作所	206,246	181,784	2,186
	京都製作所	183,366	146,919	433
	群馬製作所	140,963	68,311	306
	名古屋製作所 産業メカトロニクス製作所	710,857	411,241	3,740
	福山製作所	143,316	101,927	719
	姫路製作所	272,181	331,873	3,520
	三田製作所	66,246	81,172	1,622
	パワーデバイス製作所	222,947	83,828	1,453
	高周波光デバイス製作所	108,595	80,955	561
	液晶事業統括部	226,453	106,214	0
相模事務所	73,782	30,880	138	
その他の設備	先端技術総合研究所	-	65,157	1,949
	情報技術総合研究所	85,366	66,636	1,118
	本社	216,085	29,338	3,923
	支社	41,845	9,654	2,261
計		5,185,226	3,450,472	36,700

(注) 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所および先端技術総合研究所の土地は伊丹製作所に含まれています。

13. 関係会社の概要（国内）

(1) 情報通信サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	2,600	100	中野 隆 雅	情報システムの企画設計・開発・製作ならびに販売、ソリューションの提供
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)	1,250	100	上田 雅 章	ネットワークソリューション、クラウドプラットフォームソリューション、セキュリティソリューション、アプリケーションソリューション、運用管理・保守サービスの提供
三菱電機 IT ソリューションズ(株)	1,000	100	山本 徹 雄	パッケージシステムを中心とした情報システムの企画設計・開発・製作ならびに販売、ソリューションの提供
三菱電機ソフトウェア(株)	1,000	100	福嶋 秀 樹	社会インフラ事業、モビリティ事業、電子システム事業、FA・ファシリティ事業に関わるシステム・ソフトウェア・周辺機器等の研究開発、設計、製造、販売及び各種サービス（左記に伴う労働者派遣事業を含む）の提供

(2) エンジニアリング・サービス会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
三菱電機ビルソリューションズ(株)	5,000	100	松本 匡	昇降機設備・ビルマネジメントシステム等ビル設備の開発・製造・販売・据付・保守・修理、冷凍・空調設備等の販売・据付・保守・修理、各種ビル設備の監視・制御、設備管理等ビル総合管理・運営およびコンサルティング
日立三菱水力(株)	2,000	30	甘粕 進	水力発電システムの販売・エンジニアリング・据付・工事・保守、主要機器の開発・設計
三菱電機エンジニアリング(株)	1,000	100	永友 秀明	電気・電子機器の開発設計・製作・販売・工事・据付および各種ドキュメント制作
三菱電機システムサービス(株)	600	100	山本 雅之	家電品・住宅関連機器・電子機器及び産業用システム機器などの標準電機製品の修理・設計・販売・据付・保守ならびに関連部品の製造、ソフトウェア・システムの製作、販売およびエンジニアリング業務
西菱電機(株)	523	23	西井 希伊	情報通信機器およびシステムの製作・販売・保守・運用等
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	350	100	市川 誠	重電関係プラント・機器のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング
三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株)	300	100	田中 誠	工作機用電機品、放電加工機、レーザー加工機、その他周辺機器およびシステムの据付、調整、点検、修理、保守、製作ならびに販売
名菱電子(株)	182	100	岡田 叔之	通信・情報伝送機器の据付・保守、各種ソフトウェア製造・販売
トーコービルシステム(株)	155	100	大塚 眞史	昇降機設備の販売、設計、据付、保守、修理および工事
沖縄菱電ビルシステム(株)	100	100	長瀬 英司	昇降機設備、冷凍・空調設備、受変電設備、給排水・衛生設備、防災・防犯設備、その他各種ビル設備、各種電気機械器具の販売・設計・据付・保守・修理ならびにビルの総合管理
(株)エム・エル・エス	100	85	村田 芳夫	艦船搭載システム等に関する技術支援役務の提供
(株)エムテック	50	100	木全 政弘	特許・技術調査、特許事務管理、事務所・技術・翻訳・事務など知財活動支援、および知財システム管理運用
メルコセミコンダクタエンジニアリング(株)	30	100	渡邊 斉	半導体の設計・開発およびプロセス・テスト技術開発
(株)ビーシーシー	20	62	関谷 洋	情報処理システム・ソフトウェアの開発、情報処理機器・システムの販売・保守

(3) 製造会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
東芝三菱電機産業システム(株)	15,000	50	川口 章	製造業プラント向電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービスおよび主要機器の開発・製造
(株)指月電機製作所	5,001	21	足達 信章	電子・機器・電力・自動車用他各種コンデンサー、電力機器・装置の製造・販売
三菱電機照明(株)	3,785	100	吉村 恒則	施設用照明器具、住宅用照明器具、ランプ、その他照明関連機器の製造・販売
三菱プレジジョン(株)	3,167	75	藤本 聖二	シミュレータ製品、電子精密機器、電子応用機器等の製造・販売
日本インジェクタ(株)	2,400	50	中野 雄二	自動車ガソリンエンジン電子燃料噴射システム用インジェクタの製造・販売
三菱電機冷熱応用システム(株)	2,070	100	松木 哲三	冷凍/冷蔵ショーケース・小形冷凍機・低温機器・ファンコイルユニット等の製造・販売
三菱日立ホームエレベーター(株)	1,000	50	石川 雅彦	ホームエレベーター、小規模共同住宅用エレベーター、小容量エレベーターの開発・製造・販売および取付工事、小形機械室なしエレベーターの製造、ならびにエレベーター・エスカレーターパーツの販売・製造
三菱電機特機システム(株)	600	100	松岡 秀幸	レーダー応用機器・電子応用機器・光学機器の製造・修理・販売
島田理化工業(株)	600	100	松本 操一	マイクロ波・ミリ波各種機器・高周波応用機器等の製造・販売
三菱電機FA産業機器(株)	490	100	林田 隆洋	電気ホイスの製造・販売・保守サービス、ギヤードモーターの製造
(株)トーカーン	460	100	松岡 達雄	工業用ゴム製品の製造・販売

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事 業 目 的
三菱電機ホーム機器(株)	400	100	栗崎一浩	ジャー炊飯器・掃除機・IHクッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売
ミヨシ電子(株)	400	43	前川泰久	電子応用機器・半導体・情報通信機器の製造・販売
三菱電機コントロールパネル(株)	390	100	船越久司	電力・社会インフラ向け受配電・監視制御システムおよびそれらを構成する制御盤・配電盤・電子機器製品・プリント基板ならびに部品の開発・製造・販売・保守
菱電旭テクニカ(株)	380	79	和田勝	空調用圧縮機モーター・ファンモーターの製造・販売
多田電機(株)	300	100	越智与志夫	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、および電子ビーム応用加工装置の製造・販売
(株)エス・ジー・シー	300	100	花田徳士	電力機器用部品の製造
三菱電機社会インフラ機器(株)	300	95	福富幸雄	電力ヒューズ・負荷開閉器・断路器・遮断器・車両用電気機器・制御機器等の製造・販売
菱三工業(株)	80	100	菊池邦夫	非鉄鋳造品・鉄鋼鋳造品の製造・販売
菱電化成(株)	300	55	小林純	電気・電子関連材料およびその応用製品の製造販売ならびに材料等の分析・評価
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	200	100	大 路 浩	産業および車載用の中小型液晶表示装置の製造・販売
中山機械(株)	200	81	西村隆朗	各種クレーン、メカ式プレス、プレス前後装置、各種台車、FA自動設備、銅板処理設備、環境機器、その他専用設備等産業機械の設計・製造・据付・メンテナンス
(株)エニイワイヤ	200	100	鈴木康之	省配線システム機器・センサネットワーク機器の開発および製造・販売
菱電湘南エレクトロニクス(株)	180	100	渡邊祐一	放送用および通信用各種アンテナ、電機機器・電子機器(超音波応用)・通信機器(マイクロ波・光応用)などの設計・試験・製造・販売
光菱電機(株)	100	100	城山繁	マイカ絶縁物・自動車用電装部品・その他各種電気機械器具部品の製造・販売
甲神電機(株)	100	100	柴田論	電流センサー・計測機器・磁気デバイス機器の製造・販売
静菱テクニカ(株)	100	100	山本隆史	冷蔵庫・ルームエアコン・パッケージエアコン・圧縮機などの部品の製造・保管管理、パッケージエアコンの据付工事
三和電気(株)	96	100	高原成博	カーオーディオおよび通信機器の製造・販売
(株)デービー精工	96	70	小岩満	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売
長崎菱電テクニカ(株)	75	100	吉武邦彦	制御盤・配電盤・プリント基板、板金および金型・精密機器の開発、設計、製作ならびに施設システム(工場設備保守、メンテナンス、建築設計施工、計量、評価、車両整備)全般
名菱テクニカ(株)	60	100	坂西正人	電気設備・機械設備の設計・製造・保守管理、FAメカトロ製品・工業用ミシンの部品製造
丸亀菱電テクニカ(株)	60	100	香川隆蔵	電気機械器具の設計、製造、販売・斡旋および加工・据付
(株)ソーワテクニカ	56	100	田村真史	業務用換気送風機の製造、サービス部品の調達・出荷
(株)東洋機工製作所	50	100	高谷士郎	熱交換器、中小型送風機等の製造・販売
菱彩テクニカ(株)	50	100	和田昭二	合理化設備の設計・製作、機械保全、管理業務、各種製品の塗装
(株)メルコエアテック	50	100	久良竜三	換気送風機部材の製造・販売
メルコアドバンスデバイス(株)	50	100	長谷川和義	高周波デバイスおよび光デバイスの製造
菱神テクニカ(株)	50	100	河瀬千春	機械・板金加工、施設・建物の営繕・保守
姫菱テクニカ(株)	40	100	中垣伸幸	自動車電装品の部品製造・販売
稲菱テクニカ(株)	30	100	中村義孝	エレベーター・エスカレーター部品の設計・製造、工事設備の保守・修理
菱馬テクニカ(株)	30	100	石倉政美	給湯機用部品の組立・加工、車輛用暖房器の製造・販売
山菱テクニカ(株)	30	100	形山裕亮	遮断器・計器の組立および機械部品製造、金型の設計・製造・保守
通菱テクニカ(株)	30	100	黒田悦司	マイコンなど半導体へのプログラム書き込み、大型メッキ・塗装、計測機管理・校正、ネットワークシステム構築、電波機器・通信機器工事・設計・施工、工場設備管理・点検サービス、情報システムの機器販売・構築・運転保守
三信電子(株)	30	100	上堂蘭一也	半導体素子の製造
メルコパワーデバイス(株)	30	67	芝哲夫	パワーデバイスの製造
洛菱テクニカ(株)	20	100	吉川英二	液晶テレビ・映像機器サービス部品の調達・出荷、設備保全、環境分析、製品・部品物流
摂菱テクニカ(株)	20	100	森本隆雄	カーマルチメディア製品(ディスプレイ他)、カーエレクトロニクス製品(LED、HID他)、その他製造
菱栄テクニカ(株)	20	100	山田仁和	施設・設備の営繕・保守・運転、各種部品・計測器の精度管理
中菱テクニカ(株)	10	100	南角昌克	専用機、自動機等機械設備の製作および設備の保守保全、動力設備管理ならびに樹脂成形・部品製造

(4) 販売会社他

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
菱 電 商 事 (株)	10,334	36	富澤 克行	電気機器・電子部品・情報機器・その他一般機械器具・資材の 販売、工事請負
(株) カ ナ デ ン	5,576	27	本橋 伸幸	電気機器・産業機器・電子部品・電子機器・情報機器・メカト ロ機器・各種資材の販売、工事請負
萬 世 電 機 (株)	1,005	22	占部 正浩	電気機械・通信機器・電子機械器具の販売
(株) 菱 和	689	100	安田 健	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守
三菱電機冷熱機器販売(株)	350	100	奥山 智久	冷熱機器の販売および据付
(株) セ ヲ ヨ ー ア ス テ ッ ク	90	100	稲葉 元和	産業機器・半導体・映像情報機器製品他の中国・アジア地域への販売
(株) 菱 交	20	100	酒井 智治	鉄道車両機器販売・サービス・仲介・施工、電気機器販売・仲介・施工
九州三菱電機販売(株)	300	100	中村 佳嗣	
山陽三菱電機販売(株)	180	100	西村 真琴	
三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)	100	100	南 公敏	
長野三菱電機機器販売(株)	70	20	折井 義尚	
中部三菱電機機器販売(株)	50	100	大庭 能成	
四国三菱電機販売(株)	50	100	石綿 規雄	
北海道三菱電機販売(株)	36	100	田中 厚	電気・電子機器販売、施設・電気工事請負
福井三菱電機機器販売(株)	30	100	荒木 久嗣	
青森三菱電機機器販売(株)	30	33	林 均	
山形三菱電機機器販売(株)	30	30	五百川 隆史	
荘内三菱電機商品販売(株)	24	30	今野 清博	
菱明三菱電機機器販売(株)	20	28	寶田 謙一	
山陰三菱電機機器販売(株)	20	100	矢野 健児	
エ レ ッ ク ヒ シ キ (株)	35	24	下出 啓介	電気機器・電子部品・情報機器等の販売、電気・機械器具設備 等の工事請負
三菱電機ライフサービス(株)	3,000	100	船尾 英司	不動産の売買・賃貸・仲介代理、厚生施設の管理運営、工場給食 等のフードサービス、環境整備、緑化事業、物販サービス事業、 健康サポート事業、介護サービス事業、旅行業
三菱電機ロジスティクス(株)	1,735	99	四方 壽一	貨物自動車運送、貨物利用運送(貨物自動車、外航・内航海運、 航空、鉄道)、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事、重量物 の運搬・組立・据付・解体、物流コンサルティング
(株) 弘 電 社	1,520	51	松井 久憲	屋内配線・発変電所・送電線・通信・計装制御・冷暖房空調の工事、 電気機器・産業機器・電子機器・冷熱機器・昇降機の販売
三菱電機クレジット(株)	1,010	45	深山 庸	電機・機械器具各種設備・自動車・不動産などのリース・割賦 販売・ローン提携販売・割賦購入斡旋・ファクタリング・融資・ プロジェクトファイナンス
三菱電機トレーディング(株)	1,000	100	瀬尾 忠生	国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備等の輸出、 海外事業関係業務受託
(株) 北 弘 電 社	841	29	高橋 龍夫	電気工事施工、電気機械・一般産業用機械・住宅設備機器・モーター など標準電気機器の販売
(株) ハイパーサイクルシステムズ	490	69	中嶋 博樹	使用済家電品・OA機器の中間処理・原材料再生処理
三菱電機冷熱プラント(株)	400	100	石川 憲和	冷凍冷蔵設備・空調設備の据付・保守、冷熱プラントの設備工事
義 勇 海 運 (株)	274	96	橋本 陽	海陸空運送、通関、倉庫、梱包、機械器具設置工事・物品購入・ 販売、損害保険代理業
(株) グリーンサイクルシステムズ	200	100	山田 寿	使用済家電品・電子機器の再生素材処理および再生素材の販売 昇降機の販売・据付工事・部品製作・小荷物専用昇降機の製造 販売・据付・保守
菱電エレベータ施設(株)	200	100	林 良春	
(株) アイプラネット	200	100	山田 洋一	広告代理業務、印刷・製版および出版、マーケティング企画・調査、 メディアプランニング、広告・販促およびweb・モバイルサイト企画・ 製作、展示会・イベントプロデュース、各種施設の設計・施工
三菱電機保険サービス(株)	200	67	辻岡 英夫	生命保険・損害保険の代理店業務
(株) スーパーコミュニケーションズ	180	100	佐藤 義典	データセンターに関する機器設計・設備工事・運営・保守
(株) 菱サ・ビルウェア	110	100	北原 博史	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理および運転管理、 マンション管理・運営等
メルダスシステムエンジニアリング(株)	100	100	氷見 徳昭	数値制御装置・レーザー加工機・放電加工機・ロボットシステム 製品他、各種電気機械器具およびその部品の販売、据付、エン 지니어リングサービス
メルコオートモーティブソリューション(株)	100	100	阿部 雄一	自動車機器の販売およびサービス
(株) メ ル フ ィ ス	80	100	大谷 淳	経理財務に関するコンサルタント・事務代行業
メルテック・ビジネス(株)	70	100	北野 重登	各種事務代行事業、OAシステム開発・運営、福利厚生施設運営管理
(株) 新 菱 電 機	50	100	山倉 智之	公共プラント設備、情報通信設備等の設計、施工および販売
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ(株)	50	100	山下 雄樹	ジャパン・プロバスケットボールリーグの試合興行、所属チーム 運営、サポーターズクラブ運営、バスケットボール普及事業
メルコパワーシステムビジネスサポート(株)	10	100	安藤 亮次	社会インフラ関連機器等のアフターサービス
メルコモビリティソリューションズ(株)	0	100	青木 泰男	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守

(5) 商品販売会社

名 称	資本金 (百万円)	議決権比 (%)	代表者名	事業目的
(株)三菱電機ライフネットワーク	2,800	100	田代 正登	
三菱電機住環境システムズ(株)	2,627	100	長谷川 和弘	家電品・電材品・住宅設備機器・冷熱空調機器等の販売
沖縄三菱電機販売(株)	60	100	肥後 通人	

14. 関係会社の概要（海外）

会社名	所在地	主な事業内容
Mitsubishi Electric US, Inc.	米国 (カリフォルニア)	地域統括および電子機器、電子部品、冷熱機器の製造・販売・昇降機の販売・据付・保守、資材調達
Mitsubishi Electric US Holdings, Inc.	米国 (カリフォルニア)	持株会社
Mitsubishi Electric Finance America, Inc.	米国 (カリフォルニア)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLC	米国 (ジョージア)	冷熱機器の販売
Mitsubishi Electric Automation, Inc.	米国 (イリノイ)	数値制御装置（CNC）の販売・サービス、数値制御装置の強電盤の製造・販売、シーケンサ、サーボ、インバーター、配電制御機器等の販売・サービス
ICONICS, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	SCADA・IoT分析ソフトウェアの開発・販売・サービス
Mitsubishi Electric Research Laboratories, Inc.	米国 (マサチューセッツ)	モデリング・シミュレーション、信号処理、制御、最適化、人工知能（AI）技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive America, Inc.	米国 (オハイオ他)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric Power Products, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	各種電力機器、交通車両用電機品等の重電・社会インフラ機器の製造・販売・エンジニアリング・据付・保守
Powerex, Inc.	米国 (ペンシルバニア)	パワーデバイスの製造・販売
Mitsubishi Electric Sales Canada Inc.	カナダ (トロント近郊)	映像情報機器、冷熱機器の販売
MITSUBISHI ELECTRIC DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ (トラルネバントラ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および車両用電機品の製造・販売・保守
Internacional de Elevadores, S.A. de C.V.	メキシコ (ロサリート)	昇降機の製造
Mitsubishi Electric Automotive de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ (ケレタロ)	自動車機器（電装品、カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品）の製造・販売
PIMS, S.A. de C.V.	メキシコ (パハ)	空調関連機器の製造
Mitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	FA機器、配電制御機器の販売・サービスおよび交通車両用電機品の販売
Melco Automotivos do Brasil Ltda.	ブラジル (サンパウロ近郊)	自動車機器（電装品）の製造・販売
Mitsubishi Electric de Colombia Ltda.	コロンビア (ボゴタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守および冷熱機器の販売・据付、重電工事
COHECO S.A.	エクアドル (キト)	昇降機の販売・据付・保守
Heavenward Ascensores S.A.	チリ (サンティアゴ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Europe B.V.	オランダ (アムステルダム)	地域統括および重電機器、電子機器、FA機器、配電制御機器、自動車機器、冷熱機器、電子部品、鉄道車両用電機品、昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric R&D Centre Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	通信、ソフトウェア信頼性検証、パワーエレクトロニクス、熱マネジメント技術の研究開発
Mitsubishi Electric Automotive Europe B.V.	オランダ (アムステルダム近郊)	自動車機器の技術サポート・アフターサービス
Mitsubishi Elevator Europe B.V.	オランダ (フェネンダール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Motum AB	スウェーデン (ストックホルム)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Europe Ltd.	英国 (リビングストン)	空調冷熱・住宅設備機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Finance Europe PLC	英国 (ロンドン)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
Smarter Grid Solutions Limited	英国 (スコットランド)	DERMS等ソフトウェアの開発・販売・保守
ME-Automation Projects GmbH	ドイツ連邦共和国 (ヘッセン州)	水処理・ごみ処理分野監視制御システムの納入・保守・システムインテグレーター事業
Ascenseurs Mitsubishi France S.A.S.	フランス (パリ近郊)	昇降機の販売・据付・保守
ASTES4 SA	スイス (ティチノ)	板金レーザ加工機用自動仕分けシステムの開発・製造・販売・サービス
Mitsubishi Electric Klimat Transportation Systems S.p.A.	イタリア (パドバ)	車両用空調機器の製造・販売・保守
Mitsubishi Electric Hydronics & IT Cooling Systems S. p. A.	イタリア (ヴェネチア州)	業務用空調設備および工業用・情報通信技術用冷却設備の設計・製造・販売
Vincotech Holdings S.à r.l.	ルクセンブルク	パワーモジュールの製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive Czech S.R.O.	チェコ (プラハ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
MEDCOM Sp. z o. o.	ポーランド (ワルシャワ)	鉄道車両用および電気バス用電機品の製造・販売・保守
EKE-Electronics Ltd.	フィンランド (エスポ)	車両用情報システムの製造・販売
Mitsubishi Electric (Russia) Limited Liability Company	ロシア (モスクワ)	冷熱機器、FA機器の販売サービス
Mitsubishi Electric Turkey A.S.	トルコ共和国 (イスタンブール)	冷熱機器、FA機器の販売・サービス
Mitsubishi Electric Air Conditioning Systems Manufacturing Turkey Joint Stock Company	トルコ共和国 (マニサ)	空調冷熱・住宅設備機器の製造
AG MELCO Elevator Co. L.L.C.	アラブ首長国連邦 (ドバイ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Saudi Ltd.	サウジアラビア (リヤド)	重電機、昇降機、電子機器の販売・据付・保守
MELCO-MEC Egypt for Elevators & Escalators S.A.E.	エジプト (ギザ)	昇降機の販売・据付・保守
MITSULIFT (Holding) S.A.L.	レバノン (ベイルート)	昇降機の販売・据付・保守
Middle East Electric Co. W.L.L.	クウェート	重電機器の販売・据付・保守
Melco Elevator (South Africa) Pty. Ltd.	南アフリカ (ヨハネスブルグ)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	アジア・オセアニア地域代表機構、およびFA機器、空調機器、家電品、半導体等の販売・アフターサービス、資材調達
MITSUBISHI ELEVATOR(SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	昇降機、ビル用設備機器等の販売・据付・保守
INTERNATIONAL ELEVATOR & EQUIPMENT,INC.	フィリピン (モンテニャ)	昇降機、冷熱機器、発電機等の販売・据付・保守
Laguna Auto-Parts Manufacturing Corp.	フィリピン (マニラ近郊)	自動車機器（電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品）の製造・販売
MELCO Factory Automation Philippines INC.	フィリピン (マニラ近郊)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザ加工機等の販売・サービス、数値制御装置（CNC）のサービス
Melco Thai Capital Co., Ltd.	タイ (バンコック)	関係会社へのファイナンス・経理業務支援
Mitsubishi Electric Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンコック)	地域統括会社としてのグループ会社への支援業務、各種電力機器、社会インフラ関連システム製品等の販売・エンジニアリング
Mitsubishi Elevator (Thailand) Co., Ltd.	タイ (バンコック)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Kang Yong Watana Co., Ltd.	タイ (バンコック)	空調冷熱機器、家電品の販売

会社名	所在地	主な事業内容
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	汎用モータ、電力量計等の製造・販売、および放電加工機、レーザー加工機等の販売・サービス
MITSUBISHI ELECTRIC FACTORY AUTOMATION (THAILAND) CO., LTD.	タイ (バンコック)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、数値制御装置 (CNC) 等の販売・サービス
Kang Yong Electric Public Co., Ltd.	タイ (サムトラブラーカン)	冷蔵庫、扇風機、換気扇、ホームポンプ等の製造・販売
Mitsubishi Elevator Asia Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	昇降機の製造・販売
Siam Compressor Industry Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	空調機器用圧縮機の製造・販売
Mitsubishi Electric Consumer Products (Thailand) Co., Ltd.	タイ (チョンブリ)	家庭用・業務用空調機器の製造・販売
Mitsubishi Electric Thai Auto-Parts Co., Ltd.	タイ (ラヨン)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売
MELCO Elevator Lao Sole Co., Ltd.	ラオス (ビエンチャン)	昇降機の販売・据付・保守
MITSUBISHI ELEVATOR MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア (クアラルンプール)	昇降機、ビル用設備等の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Sales Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (クアラルンプール)	FA機器、空調機器、家電品の販売支援・アフターサービス
Mitsubishi Electric Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア (ジョホール)	業務用プリンター・空調機器部品等の製造
PT. Mitsubishi Electric Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	空調機器、家電品、FA機器、産業メカトロニクス製品の販売・アフターサービス、他事業の展開支援
PT. MITSUBISHI JAYA ELEVATOR AND ESCALATOR	インドネシア (ジャカルタ)	昇降機の製造・販売・据付・保守
PT. Mitsubishi Electric Automotive Indonesia	インドネシア (ジャカルタ)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
Mitsubishi Electric Automotive India Pvt. Ltd.	インド (デリー近郊)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
Mitsubishi Electric India Private Limited	インド (グランドラム)	地域統括会社としてのグループ会社への支援業務、FA機器の開発・製造・販売、鉄道車両用電機品の製造・販売、空調機器、半導体の販売・アフターサービス
Mitsubishi Elevator India Private Limited	インド (ベンガルール)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Vietnam Company Limited	ベトナム (ホーチミン)	FA機器、空調機器、家電品の販売およびサービス、他事業の展開支援
MITSUBISHI ELEVATOR VIETNAM CO., LTD.	ベトナム (ホーチミン)	昇降機の販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	三菱電機グループ向け韓国素材・部品の調達、輸出、および韓国市場での三菱電機製品販売 (当社は販売事業基盤を構築)、韓国の三菱電機グループ代表拠点としてのコーポレート活動
Mitsubishi Elevator Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	昇降機の製造・販売・据付・保守
Mitsubishi Electric Automation Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) 等の販売・サービス
Melco Automotive Korea Co., Ltd.	韓国 (ソウル)	自動車機器 (電装品・カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品) の営業
Mitsubishi Electric Australia Pty. Ltd.	オーストラリア (シドニー)	FA機器、空調冷熱機器、家電品、鉄道車両用電機品、送変電機器、自動車電装品等の販売およびアフターサービス
三菱電機 (中国) 有限公司	中国 (北京)	地域統括および域内拠点向け投融资、各種コンサルティング、研究開発支援
三菱電機電力機電装備 (北京) 有限公司	中国 (北京)	電力 (発電・送変電・受配電) 設備、計装制御システム、スマートグリッド等に関する販売・エンジニアリング・サービス事業
上海三菱電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守
上海三菱電機・三菱空調機電器有限公司	中国 (上海)	家庭用・業務用空調機器の製造・販売
三菱電機機電 (上海) 有限公司	中国 (上海)	半導体および水処理設備の販売・エンジニアリング、無停電電源装置、光トランシーバ、コンピュータシステム・インテグレーションの販売・サービス、資材調達
三菱電機上海機電電梯有限公司	中国 (上海)	昇降機の製造・販売・据付・保守・研究・開発・エンジニアリング
三菱電機自動化 (中国) 有限公司	中国 (上海)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機、数値制御装置 (CNC) 等の販売・サービス
三菱電機空調・映像設備 (上海) 有限公司	中国 (上海)	空調機器、映像情報機器の販売
常州三菱電機士林電装品有限公司	中国 (常州)	自動車機器 (電装品) の製造・販売
三菱電機 (広州) 圧縮機有限公司	中国 (広州)	空調冷熱用圧縮機の製造・販売
株洲時菱交通設備有限公司	中国 (株洲)	車両用電機品の製造・販売・保守
三菱電機大連機器有限公司	中国 (大連)	インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機の製造・販売
保定三保送変電機器有限公司	中国 (保定)	126kV ~ 550kV GIS/GCBの製造、販売、技術コンサルおよび保守サービス
三菱電機電力開閉装置製造有限公司	中国 (保定)	69kV以上のGIS/GCB用消弧室、操作装置の製造・販売
西菱送変電機器製造有限公司	中国 (西安)	70 - 500kV電力用開閉機器部品の製造・販売
広東菱電電梯有限公司	中国 (中山)	昇降機の製造・販売・据付・保守
三菱電機自動化機器製造 (常熟) 有限公司	中国 (常熟)	シーケンサ、表示器、サーボ、数値制御装置 (CNC) の製造・販売
三菱電機自動車機器 (中国) 有限公司	中国 (常熟)	自動車機器 (電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス製品、カーマルチメディア製品) の製造・販売・技術対応
三菱電機低圧電器 (厦門) 有限公司	中国 (厦門)	配電制御機器の製造・販売
三菱電機捷敏功率半導体 (合肥) 有限公司	中国 (合肥)	パワーモジュールの製造
Mitsubishi Electric (Hong Kong) Ltd.	中国 (香港)	傘下会社へのコーポレート業務支援 重電機器の販売・保守、半導体の販売、空調・冷熱・映像機器および家電品の販売・サービス・資材調達
MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG COMPANY LIMITED	中国 (香港)	昇降機の販売・据付・保守
Digitec Industrial Ltd.	中国 (香港)	DVDの開発・製造・販売
MITSUBISHI ELECTRIC AUTOMATION (HONG KONG) LIMITED	中国 (香港)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器、放電加工機、レーザー加工機等の販売・サービス
台湾三菱電機股份有限公司	台湾 (台北)	地域統括および重電機器、電子機器、電子部品の販売、家電品、空調・冷熱機器の販売・サービス、FA機器、数値制御装置 (CNC) の製造・販売・サービス、資材調達
攝陽企業股份有限公司	台湾 (台北)	シーケンサ、表示器、サーボ、インバーター、配電制御機器等の販売・サービス
士林電機廠股份有限公司	台湾 (台北)	電装品、変圧器・配電盤、機器 (ブレーカー・電磁開閉器)、FA機器 (シーケンサ・サーボ・インバーター) の製造・販売とその他 (デジタルカメラ) の販売
台湾三菱電梯股份有限公司	台湾 (台北)	昇降機の製造・販売・据付・保守

15. 部門別売上高 [2019年度 (2019年4月～2020年3月)]
 [2020年度 (2020年4月～2021年3月)]
 [2021年度 (2021年4月～2022年3月)]

(連結)

部 門	2019 年度 億円	2020 年度 億円	2021 年度 億円
重 電 シ ス テ ム	13,073 (25.8%)	12,702 (26.8%)	12,381 (24.2%)
産 業 メ カ ト ロ ニ ク ス	13,494 (26.6%)	12,485 (26.3%)	14,603 (28.5%)
情 報 通 信 シ ス テ ム	4,555 (9.0%)	3,801 (8.0%)	3,541 (6.9%)
電 子 デ バ イ ス	2,087 (4.1%)	2,052 (4.3%)	2,414 (4.7%)
家 庭 電 器	10,902 (21.5%)	10,383 (21.9%)	11,447 (22.4%)
そ の 他	6,596 (13.0%)	6,030 (12.7%)	6,762 (13.2%)
計	50,710 (100.0%)	47,456 (100.0%)	51,150 (100.0%)
消 去 他	△6,085 -	△5,542 -	△6,382 -
連 結 合 計	44,625 -	41,914 -	44,767 -

(注) 部門別の金額は億円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計の後、億円未満を切り捨てています。

部 門	主 要 製 品 名	販売実績百分比
重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、鉄道車両用電機品、無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラ・システム、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他	24.2%
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、ト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、ADAS関連機器、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他	28.5%
情報通信システム	衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器およびシステムインテグレーション、その他	6.9%
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他	4.7%
家庭電器	ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LED電球、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、掃除機、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他	22.4%
そ の 他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他	13.2%
	合 計	100.0%

16. 主要受注・出荷品 [2021年度(2021年4月～2022年3月)]

●主な受注件名

(連結)

客先名	納入先	品名	数量
東京都下水道局	清瀬水再生センター	清瀬水再生センター汚泥処理電気設備再構築工事	一式
東京都下水道局	森ヶ崎水再生センター	森ヶ崎水再生センター(西)水処理電気設備再構築その9工事	一式
神奈川県内広域水道企業団	綾瀬浄水場	綾瀬浄水場送水ポンプ所速度制御装置更新工事	一式
国土交通省航空局	システム開発評価・危機管理センター	空港管制処理システム(TAPS)性能向上、機器一式の製造および調整	一式
首都高速道路株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町他202箇所	料金所ETC設備改修工事2021-2-1	一式
国土交通省航空局	システム開発評価・危機管理センター、関西空港事務所ほか	空港管制処理システム(TAPS)性能向上、ハードウェア更新機器一式の製造および調整	一式
大阪市水道局	豊野浄水場	豊野浄水場オゾン設備改良工事	一式
(アメリカ) ニューヨーク州都市交通局	(アメリカ) ニューヨーク地下鉄	CBTC(無線式列車制御システム)地上装置	一式
日向バイオマス発電株式会社	日向バイオマス発電所	発電機および発電機廻り電気品	一式
鳥海南バイオマスパワー株式会社	鳥海南バイオマス発電所	発電機および発電機廻り電気品	一式
(タイ) One Bangkok Co., Ltd.	ONE BANGKOK	エレベーター	32台
九州旅客鉄道株式会社	新長崎駅ビル(仮称)新築工事	エレベーター	19台
(中国) HANGZHOU GAOTING JOINT STOCK ECONOMIC	HANGZHOU GAOTING VILLAGE RESETTLEMENT AREA	エレベーター	42台
(インドネシア) Joint Venture between Sinarmas Land and Mitsubishi Corporation	THE ZORA KIYOMI	エレベーター	54台

●主な出荷件名

客先名	納入先	品名	数量
地方共同法人 日本下水道事業団	尼崎市北部浄化センター	尼崎市北部浄化センター電気設備工事その4	一式
千葉県	千葉県山武土木事務所	海岸基盤整備(復興)工事(陸間監視制御設備工)	一式
気象庁	仙台管区气象台	二重偏波気象レーダー装置製作および取付調整(仙台)	一式
札幌市下水道河川局	西部スラッジセンター	防災・安全交付金事業 西部スラッジセンター3～5系焼却施設ほか電気設備工事	一式
札幌市下水道河川局	西部スラッジセンター	防災・安全交付金事業 西部スラッジセンター新1系焼却施設動力制御設備新設工事	一式
横浜市環境創造局	金沢水再生センター	金沢水再生センター消化タンク(No.21)等電気設備工事	一式
地方共同法人 日本下水道事業団	長野県千曲川流域下水道下流処理区終末処理場(クリーンピア千曲)	千曲川流域下水道下流処理区終末処理場災害復旧電気設備工事	一式
国土交通省航空局	システム開発評価・危機管理センター	空港管制処理システム(TAPS)性能向上、ハードウェア更新機器一式の製造および調整	一式
(スペイン) コンストルクシオネス・イ・アウクシリアル・デ・フェロカリレス	(フランス) フランス国鉄	新型車両「AMLD」用電機品(主電動機、屋根上走行風自冷式推進制御装置、屋根上走行風自冷式車載用変圧器)28編成、280両分(10両×28編成)	一式
九州電力送配電株式会社	九州電力送配電株式会社	ひむか500kV GIS 二重母線化	一式
Perusahaan Listrik Negara (PLN)	ムアラカン火力発電所	発電設備主要機器	一式
内閣府	内閣府	準天頂衛星「みちびき」初号機後継機	1台
宇宙航空研究開発機構(JAXA)	宇宙航空研究開発機構(JAXA)	小型実証衛星2号機(RAISE-2)	1台
三菱地所株式会社	常盤橋タワー	エレベーター エスカレーター	29台 9台
福岡地所株式会社	天神ビジネスセンター	エレベーター	15台
大阪市	大阪中之島美術館	エレベーター エスカレーター	4台 3台
(中国) HANGZHOU XIAOSHAN CONSTRUCTION CO.,LTD	HANGZHOU XIAOSHAN CONSTRUCTION CO.,LTD	エレベーター	142台
東洋海事工業株式会社	T-LITE	エレベーター エスカレーター	9台 8台
(エジプト) Arab Contractors	The People's Square	エレベーター	51台

17. 財務諸表 [2020年度 (2020年4月～2021年3月)]
[2021年度 (2021年4月～2022年3月)]

連結財政状態計算書

[単位：百万円]

科 目	2 0 2 0 年 度 末	2 0 2 1 年 度 末
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	2,846,972	3,090,296
現金及び現金同等物	767,406	727,179
売 上 債 権	906,831	944,405
契 約 資 産	274,231	287,697
棚 卸 資 産	743,782	959,660
そ の 他 の 流 動 資 産	154,722	171,355
非 流 動 資 産	1,950,949	2,017,677
持分法で会計処理されている投資	205,464	221,467
そ の 他 の 金 融 資 産	353,624	321,056
有 形 固 定 資 産	857,645	855,746
そ の 他 の 非 流 動 資 産	534,216	619,408
資 産 計	4,797,921	5,107,973
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	1,505,381	1,646,722
社債、借入金及びリース負債	152,657	173,213
買 入 債 務	541,774	601,606
そ の 他 の 流 動 負 債	810,950	871,903
非 流 動 負 債	421,929	363,854
社債、借入金及びリース負債	212,774	156,248
退職給付に係る負債	161,388	162,353
そ の 他 の 非 流 動 負 債	47,767	45,253
負 債 計	1,927,310	2,010,576
(資 本 の 部)		
親会社株主に帰属する持分	2,754,293	2,975,941
資 本 金	175,820	175,820
資 本 剰 余 金	202,777	202,695
利 益 剰 余 金	2,266,490	2,464,966
その他の包括利益(△損失)累計額	111,801	184,528
自 己 株 式	△2,595	△52,068
非 支 配 持 分	116,318	121,456
資 本 計	2,870,611	3,097,397
負 債 ・ 資 本 計	4,797,921	5,107,973

連 結 損 益 計 算 書

[単位：百万円]

科 目	2 0 2 0 年 度		2 0 2 1 年 度	
		売上高比		売上高比
		%		%
売 上 高	4,191,433	100.0	4,476,758	100.0
売 上 原 価	3,017,059	72.0	3,212,216	71.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	953,602	22.8	1,013,674	22.6
そ の 他 の 損 益 (△ 損 失)	9,423	0.3	1,183	0.0
営 業 利 益	230,195	5.5	252,051	5.6
金 融 収 益	12,136	0.3	11,910	0.3
金 融 費 用	2,828	0.1	2,702	0.1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	19,251	0.5	18,434	0.4
税 引 前 当 期 純 利 益	258,754	6.2	279,693	6.2
法 人 所 得 税 費 用	57,071	1.4	61,808	1.3
当 期 純 利 益	201,683	4.8	217,885	4.9
(当 期 純 利 益 の 帰 属)				
親 会 社 株 主 持 分	193,132	4.6	203,482	4.5
非 支 配 持 分	8,551	0.2	14,403	0.4

貸借対照表(単独)

[単位:百万円]

科目	年度		科目	年度	
	2020年度末	2021年度末		2020年度末	2021年度末
資 産			負債及び純資産		
流動資産	1,708,743	1,742,473	流動負債	1,330,819	1,406,491
現金及び預金	399,123	311,641	電子記録債務	90,857	98,339
受取手形	4,419	6,085	買掛金	312,884	344,817
売掛金	613,684	631,881	短期借入金	532,502	567,885
契約資産	241,513	246,144	1年内償還予定の社債	20,000	-
製品	74,357	96,211	リース債務	2,595	2,524
原材料	44,639	59,639	未払金	95,417	97,326
仕掛品	150,696	203,330	未払費用	106,747	113,179
前払金	19,987	20,489	未払法人税等	8,625	4,201
その他流動資産	160,418	167,151	前受金	77,334	86,520
貸倒引当金	△98	△101	製品保証引当金	37,319	35,277
			受注工事損失引当金	26,802	31,208
			その他流動負債	19,731	25,211
固定資産	1,348,326	1,323,118	固定負債	265,826	168,919
有形固定資産	443,666	432,987	長期借入金	244,100	160,880
建物	220,300	213,625	リース債務	5,008	4,127
構築物	12,508	12,779	退職給付引当金	11,377	-
機械及び装置	93,058	85,978	海外投資等損失引当金	671	711
車両運搬具	365	507	役員退職慰労引当金	1,176	590
工具、器具及び備品	25,124	25,714	競争法等関連費用引当金	1,945	1,257
土地	48,280	48,177	資産除去債務	386	386
リース資産	3,881	3,533	その他固定負債	1,159	966
建設仮勘定	40,147	42,671	負債合計	1,596,645	1,575,410
無形固定資産	39,303	37,519	株主資本	1,357,228	1,401,422
ソフトウェア	25,035	24,491	資本金	175,820	175,820
その他無形固定資産	14,268	13,028	資本剰余金	181,321	181,321
			資本準備金	181,140	181,140
			その他資本剰余金	181	181
投資その他の資産	865,356	852,610	利益剰余金	1,002,682	1,096,349
投資有価証券	246,713	211,270	利益準備金	43,955	43,955
関係会社株式	427,010	440,659	その他利益剰余金	958,727	1,052,394
長期貸付金	9,326	7,794	圧縮記帳積立金	9,583	9,583
長期前払費用	3,169	4,726	別途積立金	300,000	300,000
繰延税金資産	47,681	47,599	繰越利益剰余金	649,144	742,810
その他の引当金	132,217	141,589	自己株式	△2,595	△52,068
貸倒引当金	△764	△1,030	評価・換算差額等	103,195	88,757
			その他有価証券評価差額金	103,459	89,342
			繰延ヘッジ損益	△264	△584
合計	3,057,070	3,065,591	純資産合計	1,460,424	1,490,180
			合計	3,057,070	3,065,591

損益計算書(単独)

[単位:百万円]

科目	年度	2020年度		2021年度	
			売上高比(%)		売上高比(%)
売上		2,459,282	100.0	2,557,436	100.0
売上原価		1,949,500	79.3	2,008,189	78.5
販売費及び一般管理費		444,150	18.0	482,629	18.9
営業利益		65,630	2.7	66,618	2.6
営業外収益		133,427	5.4	132,697	5.2
受取利息及び配当金		117,613	4.8	118,588	4.6
雑収益		15,814	0.6	14,108	0.6
営業外費用		21,537	0.9	26,395	1.0
支払利息		2,837	0.1	2,978	0.1
雑損失		18,699	0.8	23,416	0.9
経常利益		177,521	7.2	172,920	6.8
特別利益		28,766	1.2	29,646	1.2
投資有価証券売却益		-	-	29,646	-
移転価格税制調整		16,519	-	-	-
固定資産売却益		12,246	-	-	-
特別損失		2,783	0.1	3,684	0.2
減損損失		2,783	-	3,684	-
税引前当期純利益		203,503	8.3	198,882	7.8
法人税、住民税及び事業税		15,983	0.7	13,218	0.5
法人税等調整額		1,993	0.1	6,274	0.3
当期純利益		185,526	7.5	179,389	7.0

株主資本等変動計算書(単独)

〔単位：百万円〕

2020年度(2020年4月～2021年3月)

	株主資本								評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
期首残高	175,820	181,140	180	43,955	9,583	300,000	540,753	△2,924	1,248,509	33,732	18
会計方針の変更による累積的影響額							147		147		
会計方針の変更を反映した期首残高	175,820	181,140	180	43,955	9,583	300,000	540,901	△2,924	1,248,656	33,732	18
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△77,283		△77,283		
当期純利益							185,526		185,526		
自己株式の取得								△367	△367		
自己株式の処分			0					696	696		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	69,726	△282
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	108,243	328	108,571	69,726	△282
期末残高	175,820	181,140	181	43,955	9,583	300,000	649,144	△2,595	1,357,228	103,459	△264

2021年度(2021年4月～2022年3月)

	株主資本								評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
期首残高	175,820	181,140	181	43,955	9,583	300,000	649,144	△2,595	1,357,228	103,459	△264
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△85,723		△85,723		
当期純利益							179,389		179,389		
自己株式の取得								△50,526	△50,526		
自己株式の処分			0					1,053	1,053		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	△14,117	△320
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	93,666	△49,472	44,194	△14,117	△320
期末残高	175,820	181,140	181	43,955	9,583	300,000	742,810	△52,068	1,401,422	89,342	△584

18. 最近の業績概況

(連結)

年度別	摘要 売上 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	総資産 (億円)	従業員数 (人)
1997年度 〔1997/4～1998/3〕	38,013	10	△992	△46.22	43,548	115,206
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	37,940	△124	△406	△18.92	42,653	116,479
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	37,742	792	248	11.57	40,032	116,588
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	41,294	1,953	1,247	58.12	41,816	116,715
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	36,489	△680	△779	△36.31	40,574	116,192
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	36,390	631	△118	△5.51	36,736	110,279
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	33,096	927	448	20.89	32,252	98,988
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	34,106	1,141	711	33.16	31,624	97,661
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	36,041	1,478	956	44.64	33,137	99,444
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	38,557	2,183	1,230	57.34	34,522	102,835
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	40,498	2,640	1,579	73.60	34,850	105,651
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	36,651	1,397	121	5.67	33,341	106,931
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	33,532	943	282	13.18	32,150	109,565
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	36,453	2,337	1,245	58.00	33,326	114,443
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	36,394	2,254	1,120	52.20	33,916	117,314
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	35,671	1,520	695	32.38	34,104	120,958
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	40,543	2,351	1,534	71.49	36,129	124,305
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	43,230	3,176	2,346	109.32	40,594	129,249
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	43,943	3,011	2,284	106.43	40,599	135,160
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	42,386	2,701	2,104	98.07	41,800	138,700
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	44,444	3,274	2,557	119.19	43,055	142,340
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	45,199	2,904	2,266	105.65	43,562	145,817
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	44,625	2,596	2,218	103.41	44,097	146,518
2020年度 〔2020/4～2021/3〕	41,914	2,301	1,931	90.03	47,979	145,653
2021年度 〔2021/4～2022/3〕	44,767	2,520	2,034	95.41	51,079	145,696

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

2018年度から国際会計基準(IFRS)を適用。これに伴い、2017年度についても、IFRSに準拠した数値を記載しています。
なお、2016年度以前は、米国会計基準に準拠した数値を記載しています。

(単独)

年度別	摘要 売上 (億円)	当期純利益 (億円)	資本金 〔払込〕 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当 (円)	従業員数 (人)
1997年度 〔1997/4～1998/3〕	28,115	△338	1,758	△15.77	4.00	46,440
1998年度 〔1998/4～1999/3〕	27,707	△925	1,758	△43.10	3.00	45,329
1999年度 〔1999/4～2000/3〕	27,050	122	1,758	5.70	5.00	42,989
2000年度 〔2000/4～2001/3〕	29,326	324	1,758	15.13	10.00	40,906
2001年度 〔2001/4～2002/3〕	24,093	△1,436	1,758	△66.92	—	38,363
2002年度 〔2002/4～2003/3〕	23,192	△121	1,758	△5.67	3.00	35,457
2003年度 〔2003/4～2004/3〕	19,965	263	1,758	12.27	4.00	28,881
2004年度 〔2004/4～2005/3〕	20,220	262	1,758	12.22	6.00	27,319
2005年度 〔2005/4～2006/3〕	22,170	485	1,758	22.66	8.00	27,832
2006年度 〔2006/4～2007/3〕	23,636	416	1,758	19.42	10.00	27,701
2007年度 〔2007/4～2008/3〕	24,906	773	1,758	36.03	13.00	27,803
2008年度 〔2008/4～2009/3〕	22,649	△365	1,758	△17.03	6.00	28,476
2009年度 〔2009/4～2010/3〕	20,523	149	1,758	6.96	4.00	28,525
2010年度 〔2010/4～2011/3〕	23,338	787	1,758	36.70	12.00	28,450
2011年度 〔2011/4～2012/3〕	23,445	558	1,758	26.01	12.00	28,808
2012年度 〔2012/4～2013/3〕	22,360	185	1,758	8.66	11.00	29,394
2013年度 〔2013/4～2014/3〕	24,805	1,003	1,758	46.73	17.00	31,797
2014年度 〔2014/4～2015/3〕	26,756	1,352	1,758	63.00	27.00	32,534
2015年度 〔2015/4～2016/3〕	26,757	1,638	1,758	76.31	27.00	33,321
2016年度 〔2016/4～2017/3〕	25,762	1,333	1,758	62.15	27.00	33,977
2017年度 〔2017/4～2018/3〕	26,758	2,030	1,758	94.61	40.00	34,561
2018年度 〔2018/4～2019/3〕	27,177	1,645	1,758	76.70	40.00	35,203
2019年度 〔2019/4～2020/3〕	26,392	1,578	1,758	73.59	40.00	35,649
2020年度 〔2020/4～2021/3〕	24,592	1,855	1,758	86.48	36.00	36,162
2021年度 〔2021/4～2022/3〕	25,574	1,793	1,758	84.11	40.00	36,700

(注) 過去業績の25年分を記載しています。

19. 沿革

年月	概要	年月	概要
1921. 1	三菱造船(株)の電機製作所(神戸)を母体に三菱合資会社の分系会社として三菱電機株式会社発足、同所を神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)とし、変圧器、電動機、扇風機等を手がける	7	を設立(1995年に三菱重工工業に吸収合併)
1	武田秀雄取締役会長に就任、資本金15,000,000円	12	物流業務合理化のため各取引運輸業者を分離統合し、菱電運輸(現 三菱電機ロジスティクス(株))設立
1	本店を名古屋市中区(翌1922年1月東京市三菱本館へ移転)	1958. ~	組織改正、事業部制とし重電・商品・電子機器・海外事業部を設ける
1922. 10	三菱商事と特例を除きすべての製品販売を三菱商事に委託する契約を締結(1924年11月それを共同販売制度に切り替え、終戦後三菱商事が解散するまで継続)	1958. 12	家電量販体制整備のため、各地に商品営業所を開設
1923. 11	三菱造船(株)長崎造船所より「電機工場」を分離独立、長崎工場(現 長崎製作所)として三菱電機神戸製作所の管轄となる、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける	1958. 10	1958年12月東京、1961年10月大阪、1963年11月名古屋・福岡、1963年12月札幌・仙台・富山・広島・高松、1966年10月新潟、1969年3月関東各商品営業所を設立
11	米国、ウェスチングハウス・エレクトリック・インターナショナル社(W社)と技術提携成立(太平洋戦争により、事実上解消となった1941年まで継続)	1959. 8	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)設立
1924. 1	特約店制度発足、標準電動機、扇風機等量販品の販売体制築く	12	商品研究所(現 住環境研究開発センター等)設立
9	2300kVA立軸形水車発電機を初めて製作	1960. 4	製品として初の電子計算機MELCOM 1101完成
9	名古屋製作所(現 名古屋製作所、産業メカトロニクス製作所)設立、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける	1960. 4	「工場」を「製作所」と改称
1927. 1	アイロン、電気釜、こたつ、ストーブ等市場に出す	10	無線・電子応用機器および電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所設立
1928. 1	国産初の電気機関車(EF52)を当社取組み、(株)日立製作所、芝浦製作所、川崎造船所と共同で完成、国鉄へ納入	1961. 8	三菱電機ストア制度発足
1929. 12	菱美電気商会(1944年当社吸収)を設立、W社製品の国内一手販売開始	1961. 8	初めての技術輸出としてインド・ユニバーサルエレクトリクス社に電力量計の技術を供与
1931. 12	中国・香港等に扇風機、ミシン、小型電動機などを初輸出	1962. 1	海外へ初めての資本参入、台湾・中国電器およびインド・ユニバーサルエレクトリクス社へ出資
1933. 1	武田秀雄取締役会長を退任、常務取締役川井源八が社業統轄	1	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所設立
3	家庭用電気冷蔵庫を発売	2	設計製図業務を担当する菱電エンジニアリング(現 三菱電機エンジニアリング(株))設立
3	自動車用電装品として初めて軸回転マグネットE形発売	3	TRW社との合併により三菱ター・アール・ダブリュ社(現 三菱電機ソフトウェア(株))設立
3	初の家庭用ミシン25種A形発売	4	家電品のサービス専門会社 三菱電機サービスセンター(現 三菱電機システムサービス(株))を設立
1935. 3	エレベーター、エスカレーターの一貫生産を開始	5	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
3	川井源八取締役会長に就任	10	材料専門工場として相模製作所(現 相模事務所他)設立
9	本店研究課(現 先端技術総合研究所等研究所の前身)を神戸製作所内に設置(1941年伊丹地区へ移転)	11	高杉晋一取締役会長を退任
1937. 5	東京株式取引所に株式上場	1963. 1	本社を「三菱電機ビルディング」に移転
1940. 12	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)設立、神戸製作所より無線機、精機工場移転	3	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
1941. 11	宮崎駒吉取締役社長に就任(定款に代表取締役として取締役社長を追加)	1964. 1	スローガン「今日もあなたと共に」制定
1942. 4	川井源八取締役会長を退任	4	福利厚生業務充実を目的とし、菱電不動産(株)(現 三菱電機ライフサービス(株))を設立
1943. ~	軍需増大対応および疎開目的で相次いで新工場開設	5	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)を設立
1943. 1	1943年2月福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)、4月郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)、6月和歌山工場(現 冷熱システム製作所)、12月姫路工場(現 姫路製作所)、1944年2月福岡工場(現 パワーデバイス製作所等)	10	東海道新幹線開通、車載用電機品の他、列車集中制御装置、列車無線、変電設備等当社総合力を発揮し納入
1945. 11	連合国総司令部(GHQ)から事業転換許可取得、標準電動機、変圧器、家庭用電気機器等民需品の生産を再開	10	昇降機の専門工場として稲沢製作所(現 三菱電機ビルソリューションズ(株)、稲沢ビルシステム製作所)設立
1946. 1	「ダイヤトーンスピーカー」の原形となるスピーカーを組み込んだ「ダイヤトーンラジオ」発売	11	関義長取締役会長に就任、大久保謙取締役社長に就任
12	宮崎駒吉取締役社長を退任	1965. 8	研究本部(現 開発本部)新設
1946. ~	三菱商事解散により以降全国的に独自の販売網を整備	1966. 1	初の人工衛星搭載機器をTRW社から受注(インテルサットⅢ号へ搭載)
1946. 1	1946年1月福岡営業所(現 九州支社)、1947年8月札幌営業所(現 北海道支社)、11月大阪営業所(現 関西支社)、	1968. 1	我国初のガス絶縁開閉装置(GIS)を関西電力に納入
1946. 1	仙台事務所(現 東北支社)、12月大阪営業所広島駐在員(現 中国支社)、1948年9月名古屋営業所(現 中部支社)、	11	関義長取締役会長を退任
1946. 1	12月富山事務所(現 北陸支社)を設立	1969. 8	企業スローガン「未来を開発する三菱電機」制定
1947. 1	高杉晋一取締役社長に就任	1970. 1	静止形全熱交換機「ロスナイ」開発・発売
1949. 1	ミシン、火力プラント等民間輸出再開	2	FF式温暖暖房機「クリーンヒーター」開発・発売
5	東京証券取引所に株式上場	2	IC一貫生産体制をしいた北伊丹製作所熊本第二工場(現 パワーデバイス製作所(熊本))設立
1950. 1	初のパッケージエアコンを進駐軍より受注、AU-51形開発納入	2	三菱電機商品クレジット(株)(現 三菱電機クレジット(株))設立
11	大阪営業所四国駐在員(現 四国支社)を設置	8	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)を設立
1951. 4	W社と技術提携復活	11	大久保謙取締役会長に就任、藤藤貞和取締役社長に就任
1952. 1	社は「品質奉仕の三菱電機」制定	1971. 9	地区別三菱電機商品販売会社を設立
1953. 10	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)設立	1972. 6	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)設立
1954. 3	昇降機の保守専門会社として菱電サービス(現 三菱電機ビルソリューションズ(株))設立	8	オランダに三菱電機ネザーランド社設立
4	冷蔵庫、エアコン等民需冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)設立	8	シンガポールに菱電シンガポール社設立(2007年9月に三菱エレベーター・シンガポール社に社名変更)
1955. 1	国鉄へ「ED451形イグナイtron電気機関車」納入、国鉄交流電化の引き金となる	9	英国に三菱電機UK社設立
1956. 11	高杉晋一取締役会長に就任、関義長取締役社長に就任	9	マレーシアに菱電マレーシア社設立(2012年4月に三菱エレベーター・マレーシア社に社名変更)
1958. 1	初めての海外駐在員としてインドに駐在員派遣	1973. 5	お客様相談センターを開設、全国111カ所
4	当社が中核となり三菱グループ25社にて三菱原子力工業(株)	8	米国に三菱電機アメリカ社(現 三菱電機US社)設立
		1974. 4	制御製作所(現 神戸製作所等)設立
		10	電子商品および機器の研究開発を強化するため、応用機器研究所(後に産業システム研究所を経て先端技術総合研究所に統合)設立
		1975. 3	豪州に三菱電機オーストラリア社設立
		5	大久保謙取締役会長を退任
		6	営業本部新設
		1976. 4	半導体開発体制強化のため、LSI開発センター(2003年4月(株)ネサステクノロジ設立に伴い同社へ)設立
		1977. 6	組織改正、事業本部制を導入し重電・電子・機器・商品の4事業本部を設ける

年 月	概 要	年 月	概 要				
1978.	9 デザインセンター（現 統合デザイン研究所）設立 9 シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社（現三菱電機アジア社）設立 6 西独に三菱エレクトリック・ジャーマニー社設立	10	ンター・ヨーロッパ社）設立 10 家電販売会社体制を三菱電機ライフネットワークと三菱電機ライフテック8社に再編（三菱電機ライフテックは1999年10月に三菱電機ライフファシリティーズに社名変更）				
1979.	6 台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立 4 閉鎖形配電盤および遮断器の生産を担当する制御製作所丸亀工場（現 受配電システム製作所）を設立	1996.	6 欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合				
1980.	4 電子商品の開発・製品化促進のため、電子商品開発研究所（後に映像情報開発センターを経て先端技術総合研究所に統合）設立	1997.	10 中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社三菱電機（中国）有限公司を設立				
1981.	6 進藤貞和取締役会長に就任、片山仁八郎取締役社長に就任 6 海外事業本部、エレクトロニクス関連事業推進本部を設ける	1998.	11 企業倫理・遵法精神の徹底を目的として企業倫理強化プロジェクト、社会渉外室を設置 4 情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割				
	6 情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所（現 情報技術総合研究所）設立 6 北海道・東北・新潟・北陸・中部・関西・中国・四国・九州の各営業所を「支社」と改称	1999.	6 北岡隆取締役社長を退任し取締役常任相談役に就任、谷口一郎取締役社長に就任 10 東日本、中部、関西、九州各地域の三菱電機プラントサービス4社を統合し、三菱電機プラントエンジニアリング㈱設立				
1982.	9 北伊丹製作所福岡半導体工場（現 パワーデバイス製作所）を設立	2000.	4 組織改正、社会インフラ統括事業本部・ビルシステム事業本部を新設 5 家電リサイクルプラント 東浜リサイクルセンター（現 ㈱ハイパーサイクルシステムズ）稼働				
1983.	1 材料研究所（後に先端技術総合研究所に統合）設立 8 西条工場（2003年4月㈱ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	2001.	6 北関東支社と新潟支社を統合し、関越支社を新設 10 ㈱東芝と大容量電動機製造合弁会社 ティーエムエイエレクトリック㈱（現 東芝三菱電機産業システム㈱）設立				
	10 各地の商品営業所と三菱電機商品販売㈱を統合し、広域販売会社を編成（九州地域は1984年10月から） 10 組織改正、機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部および高度情報通信事業推進本部、自動車機器事業部を設ける	2002.	1 日本電気㈱とディスプレイモニター事業合弁会社 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ㈱設立 2 インフォメーション・ネットワーク事業推進本部設立 4 役員理事・役員技監制度の新設				
1984.	10 「企業理念」「経営方針」「社員行動基準」制定 10 家庭用電気器具製造販売会社、三菱電機ホーム機器㈱設立	2003.	4 組織改正、社会インフラ統括事業本部、CCV事業統括事業本部、半導体統括事業本部、国際本部、法務・知的財産権本部を解消、社会インフラ事業本部、リビング・デジタルメディア事業本部、国際部を新設 5 チェコに自動車用電装品製造販売会社、三菱電機オートモーティブ・チェコ社設立 10 ㈱日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター㈱設立				
1985.	1 企業スローガン「技術がつくる高度なふれあい-SOCIO-TECH」制定 6 進藤貞和取締役名誉会長に就任、片山仁八郎取締役会長に就任、志岐守哉取締役社長に就任	2004.	4 IT関連事業を加速するため情報システム事業本部をインフォメーション・ネットワーク事業推進本部と統合し、新たにインフォメーションシステム事業推進本部を設立。併せて情報システム事業本部が担当していた情報システムソリューション事業とプラットフォーム事業（ハードウェア）を分社化し、三菱電機インフォメーションシステムズ㈱と三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱を設立 4 デジタル・コンテンツ関連事業強化と印刷・カタログ制作事業の効率化を図るため、宣伝・印刷およびデジタル・コンテンツ制作に関連する5社を統合し、㈱アイブラネットと㈱三菱電機ドキュメンテクスを設立 6 三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」を制定				
1986.	7 高知工場（2003年4月㈱ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立 10 中国に初の合弁会社、上海三菱電機有限公司設立 12 カスタムLSI設計技術開発センター（2003年4月㈱ルネサステクノロジ設立に伴い同社へ）設立	2005.	3 取締役および役員理事・役員技監に対する新株引受権方式によるストックオプション制度を導入 4 谷口一郎取締役会長に就任、野間口有取締役社長に就任 4 米国に持ち株会社三菱電機USホールディングス社設立 4 ㈱三菱電機ライフファシリティーズ東京等の地域住宅設備機器販売会社8社を統合し、㈱三菱電機ライフファシリティーズ設立 6 ㈱ダイヤモンドソリューションプラザと菱光コンピュータシステム㈱を統合し、三菱電機アプリケーションサービス㈱設立 7 国際社会貢献活動の一環として、中華人民共和国青海省と共同で、青海省情報センターを設立 10 会社分割により、㈱東芝と電力系統・変電事業合弁会社 ティーエム・ティーアンドディー㈱設立				
1987.	4 北関東支社（後に関越支社に統合）設立 6 進藤貞和取締役名誉会長を退任 6 組織改正、事業本部を機電・商品・電子システム・情報通信システム・電子デバイス・海外事業本部とする 6 計算機製作所とコンピュータシステム製作所を統合しコンピュータ製作所（後に情報システム製作所を経て三菱電機インフォメーションシステムズ㈱と三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱に分社化）とする 6 通信システム技術開発センター（後に通信システム開発センターを経て情報技術総合研究所に統合）設立 7 タイ国にメルコ・マニュファクチャリング・タイランド社設立（2000年9月に清算）	2006.	3 東洋高砂乾電池㈱を完全子会社化（2003年4月に㈱トーカーに社名変更） 4 ㈱日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社㈱ルネサステクノロジ（現 ルネサスエレクトロニクス㈱）設立 4 三菱電機情報ネットワーク㈱と三菱電機アプリケーションサービス㈱を合併し、三菱電機情報ネットワーク㈱へ、ならびに、三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱と㈱ダイヤモンドPCを合併し三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱へ再編 6 コーポレートガバナンス改革として、「委員会等設置会社」（現 指名委員会等設置会社）へ移行 10 会社分割により、㈱東芝と製造業プラント向け電機設備事業の事業合弁会社、東芝三菱電機産業システム㈱設立 10 空調冷熱システム事業部の首都圏、関西の営業部門と㈱三菱電機ライフファシリティーズを統合し、三菱電機住環境システムズ㈱を設立				
1988.	4 神奈川支社設立						
1989.	1 特別第二種電気通信事業会社、三菱電機情報ネットワーク㈱設立 4 照明新会社設立（三菱電機オスラム㈱、オスラムメルコ㈱、三菱電機照明㈱） 6 自動車機器事業本部新設 9 三菱電機マレーシア社設立 10 フランスに三菱電機フランス社設立						
1990.	2 電子システム研究所（後に情報技術総合研究所に統合）設立 1991.	2 米国三菱電機財団を設立 4 カラー TFT液晶ディスプレイに関する共同開発会社㈱アドバンス・ディスプレイ設立（2008年3月に清算） 6 片山仁八郎取締役会長を退任 12 タイ国三菱電機財団を設立	2002.	4 志岐守哉取締役会長に就任、北岡隆取締役社長に就任 1993.	6 組織改正、電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部および国際部、生産システム本部、海外営業本部を設ける 1994.	1 志岐守哉取締役会長死去、退任 1995.	6 全社事業体制を改編、海外営業本部に所属していた海外への販売機能を各事業本部に統合、国際事業推進本部を設置、開発本部に所属している各研究所を先端技術総合研究所と情報技術総合研究所に改編 8 米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社（現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社）設立 9 欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社（現 三菱電機R&Dセ

年 月	概 要	年 月	概 要
2006.	4 組織改正、社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割	2016.	2 イタリアの業務用空調事業会社であるデルクリマ社を完全子会社化（2016年3月にメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社に社名変更）
	4 ティーエム・ティーアンドディー(株)の合併を解消		3 東京・銀座にイベントスクエア「METoA Ginza（メトアギンザ）」を設立
	10 日本建機(株)を完全子会社化（2015年1月に清算）		4 (株)ダイヤモンドテレコムを兼松テレコム・インベストメント(株)に譲渡
	11 本社を「東京ビル」に移転		4 トルコにルームエアコンの開発・生産会社 三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニユファクチャリング・トルコを設立
2009.	4 谷口一郎取締役会長を退任、野間口有取締役会長に就任、下村節宏執行役社長に就任	2017.	10 単元株式数を1,000株から100株に変更
	3 野間口有会長を退任		1 海外業務用空調事業拡大のためイタリアのクリマベネタ社とアールシーグループ社を合併し、三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズを設立
2010.	4 下村節宏執行役社長を退任、取締役会長に就任、山西健一郎執行役社長に就任	2018.	2 連結財務諸表・連結計算書類に国際会計基準（IFRS）を適用することを決定（※適用は2019年3月期から）
	4 (株)ルネサステクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足		4 山西健一郎取締役会長を退任、棚山正樹取締役会長に就任、杉山武史執行役社長に就任
2011.	4 高田理化工業(株)を完全子会社化	2019.	4 メルコ・コントロール・プロダクツ(株)とメルココントロールパネルアンドコンポーネント(株)を統合し、三菱電機コントロールパネル(株)を設立
	9 インドに総合販売会社 三菱電機インド社を設立		5 米国Ingersoll Rand社とダクトレス空調機販売の合併会社 Mitsubishi Electric Trane HVAC US LLCを設立
	12 ドイツの半導体メーカー Vincotech Holdings Sà r.l.を買収		8 スイスの板金レーザー加工自動仕分け装置メーカー ASTES4 SAを買収
	4 米国に大型映像機器の製造・販売会社 三菱電機ビジュアルソリューションズ・アメリカ社を設立（2014年9月に清算）		5 米国のソフトウェア会社ICONICS,Inc.を買収
2012.	6 ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社を設立	2020.	6 2050年に向けた三菱電機グループの環境課題への長期的な取り組み姿勢を定めた「環境ビジョン2050」を策定
	6 中国に自動車機器の製造・販売会社 三菱電機自動車部件（中国）有限公司を設立		6 ラオス昇降機事業会社 MELCO Elevator Lao Sole Co.,Ltd.を設立
	6 中国に三菱電機自動化機器製造（常熟）有限公司を設立		4 情報セキュリティ体制強化を目的として情報セキュリティ統括室を新設
	8 中国に捷敏電子（上海）有限公司とパワー半導体モジュール製造会社 三菱電機捷敏功率半導体（合肥）有限公司を設立		4 新たな事業モデル構築や新事業創出を牽引・支援するビジネスイノベーション本部を新設
2013.	10 (株)日立製作所、三菱重工(株)と水力発電システム事業合併会社 日立三菱水力(株)を設立	2021.	4 通信システム事業本部を発展的に解消し、同本部の機能を社会システム事業本部および開発本部に移管
	4 国際本部を新設		4 情報システム・サービス事業の子会社である三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)、(株)三菱電機ビジネスシステムの3社に分散する類似事業を再編するとともに、(株)三菱電機ビジネスシステムの社名を三菱電機ITソリューションズ(株)に変更
	7 韓国に資材調達拠点 三菱電機韓国社を設立		4 東洋電機(株)の社名を三菱電機社会インフラ機器(株)に変更
	7 ブラジルにおけるCNC（数値制御装置）事業強化のため MELCO CNC do Brasil Comércio e Serviços S.A.を設立（2017年3月にMitsubishi Electric do Brasil Comercio e Servicos Ltda.に合併）		4 スウェーデン空調冷熱代理店AQS PRODUKTER ABを買収
2014.	9 ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社を設立	2022.	10 各国の経済安全保障政策のリスク制御を行う経済安全保障統括室を新設
	10 照明事業体制を再編、オスラム・メルコ(株)、三菱電機オスラム(株)を三菱電機照明(株)に統合		1 三菱電機グループの企業理念体系を改定し、「企業理念」「私たちの価値観」「コミットメント」制定
	10 中国に産業メカトロニクス製品のアフターサービス会社 菱電工機技術（大連）有限公司を設立		4 データとデジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上を目的としたプロセス・オペレーション改革本部、サステナビリティ経営の強化と戦略的なコミュニケーションの推進を目的としたコーポレートコミュニケーション本部を新設
	12 インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社を設立		4 名古屋製作所から産業メカトロニクス製品の開発および製造を移管し、産業メカトロニクス製作所設立
2015.	12 インドに昇降機事業会社 三菱エレベーターイーティーエーインディア(株)（2015年4月に三菱エレベーター・インド社に社名変更）を設立	2022.	7 漆間啓執行役社長に就任
	1 トルコに現地法人 三菱電機トルコ社を設立		10 棚山正樹取締役会長を退任
	1 ドイツのシステムインテグレーター KH-Automation Projects GmbHを買収		10 グループ全体の品質ガバナンス強化を目的とした品質改革推進本部を新設
	3 メキシコに自動車機器の製造・販売会社 三菱電機オートモーティブ・メキシコ社を設立		1 グループ全体のリスクマネジメント強化を目的としたリスクマネジメント統括室を新設
2016.	3 トルコのFA機器販売代理店GENEL TEKNİK SİSTEMLER SANAYİ ve TICARET ANONİM ŞİRKETİを買収	2022.	2 米国の無停電電源装置の機器販売・保守会社Mitsubishi Electric Power Products, Inc.を買収
	7 中国の合肥晶弘電器有限公司と大型冷蔵庫の開発・設計合併会社、合肥晶弘三菱電機家電技術開発有限公司を設立（2018年11月に清算）		3 スウェーデンの昇降機事業会社Motum社を買収
	9 ベトナムでの昇降機事業強化のため、Melco Elevator Vietnam Co., Ltd.を子会社化（三菱エレベーター・ベトナム社に社名変更）		4 サステナビリティ経営を実現する4つのビジネスエリア（インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネスプラットフォーム）を設定
	9 ブラジルでの昇降機事業強化のため、LGTECH ELEVADORES S.A.を子会社化（メルコ エレベーターブラジル社に社名変更）（2017年11月に売却）		4 ソフトウェア設計子会社6社を統合し、三菱電機ソフトウェア(株)設立
2017.	9 持分法適用関連会社からルネサスエレクトロニクス(株)を除外	2022.	4 千代田三菱電機機器販売(株)と(株)清康社を統合し、三菱電機インダストリアルソリューションズ(株)設立
	9 中国に電力事業会社 三菱電機電力機電装備（北京）有限公司を設立		4 ビルシステム事業を三菱電機ビルテクノサービス(株)に承継させ、三菱電機ビルソリューションズ(株)として事業開始
	12 欧州での交通システム事業強化のため、イタリアのKLIMAT-FER社を子会社化（三菱電機クリマット・交通システム社に社名変更）		
	2 トルコの空調冷熱機器販売代理店であるKlima Plus Enerji ve Klima Teknolojileri Paz. San. Ve Tic. A.Ş.を買収		
2018.	4 ブランドロゴを国内外で統一	2022.	
	4 下村節宏取締役会長を退任、山西健一郎取締役会長に就任、棚山正樹執行役社長に就任		
	4 アジアでのFA事業強化のため、(株)セツヨアステックを子会社化		
	4 (株)アイブラネットと(株)三菱電機ドキュメンテックスを合併し、(株)アイブラネットへ再編		
2019.	10 三菱電機情報ネットワーク(株)と三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)を合併し、三菱電機インフォメーションネットワーク(株)へ再編	2022.	
	10 ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社を設立		
	5 執行役に対する業績連動型株式報酬制度を導入		
	6 ノルウェーの空調冷熱代理店であるMIBA ASを買収		

20. 最近の経営・開発・新製品概況

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
	経営関係		
2021. 8.31	「低炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然共生社会の実現」の3つを活動の柱にした「環境ビジョン2021」について、主要な目標を達成したと発表	4.27	国内意匠登録件数で第2位を獲得したと発表 英国Clarivateが世界のイノベーション・エコシステムの頂点に立つ100社を選考する「Clarivate Top100グローバル・イノベーター 2022」に選出されたと発表
9.16	(一社)日本電機工業会が主催する「第70回 電機工業技術功績者表彰」において、「軽量化・高効率化を実現した鉄道用主電動機の開発」が重電部門で優秀賞を、「空調負荷を先読みするAIエアコン霧ヶ峰FZシリーズの開発」が家電部門で優良賞を受賞したと発表	5.10	グローバル・ブレイン(株)と共同で運営するコーポレートベンチャーキャピタル (CVC) ファンド「MEイノベーションファンド」が出資する第1号案件として、量子コンピュータの社会実装を目指す株式会社QunaSysへ出資したと発表
10.12	サステナブルな未来の実現に向けて、知的財産を起点に社外連携を推進する「Open Technology Bank」活動を開始すると発表	5.31	(公社)発明協会が主催する「令和4年度全国発明表彰」において、大阪大学レーザー科学研究所の吉村政志教授、大阪大学大学院工学研究科の森勇介教授、当社産業メカトロニクス製作所の桂智毅主席技師長らの「不純物を制御した高効率深紫外光波長変換素子の発明」が「未来創造発明奨励賞」を、大阪大学と当社が「未来創造発明貢献賞」を受賞したと発表
11.2	「光通信用EML集積送信モジュールの開発と実用化」に関する技術と「プラント工場の安定稼働に貢献する革新的監視技術の開発と実用化」に関する技術が、(公財)電気科学技術奨励会主催の「第69回電気科学技術奨励賞」を受賞したと発表		開発関係
11.15	情報技術総合研究所(神奈川県鎌倉市)に2020年に竣工したZEB (net Zero Energy Building) 関連技術実証棟「SUSTIE®」を1年間運用した結果、創エネルギー量が消費エネルギー量を上回り、「ZEB」を達成したと発表	2021. 9.21	(一財)日本特許情報機構と共同で、脱炭素技術に関連する特許出願をAIを活用して高精度に判定する手法を開発したと発表
11.15	任意団体「work with Pride」が策定した、日本の職場におけるLGBTQなどの性的マイノリティへの取り組み評価指標「PRIDE指標 2021」にて「シルバー」を受賞したと発表	10.11	兼松コミュニケーションズ(株)と共同で、話した言葉を指でなぞった軌跡に表示する「しゃべり描き®アプリ」(一般向け)と「しゃべり描き®アプリBiz」(法人向け)に、インターネット接続により複数の端末間で画面共有し、お互いに画面を操作しながらコミュニケーションできる「しゃべり描き®チャット(グループチャット)」機能を追加すると発表
12.2	工場やビルなどの低圧受配電設備の主幹遮断器として使用される「低圧気中遮断器World Super AE V Series C-class」が、米国R&Dワールド社主催の「2021 R&D 100 Awards」を受賞したと発表	11.4	当社AI技術「Maisart®」を用いてコンクリート構造物表面のひび割れを高精度に検出する「AIひび割れ自動検出技術」を開発したと発表
12.9	「東京ビルディング」(東京都千代田区)に、DX・スマートシティをテーマとした展示場「XCenter」を開設すると発表	11.17	日鉄エンジニアリング(株)と共同で、下水汚泥に含まれる微生物を主体とする難分解成分をオゾンガスで効率的に溶かす「オゾン可溶性反応装置」を開発し、日本下水道新技術機構の建築技術審査証明を取得したと発表
12.10	国際的な非政府団体CDPから、事業を通じた地球環境への対応と戦略が特に優れており、また、環境に関する適時適切な情報公開を行っている企業として、「気候変動」の分野において最高評価の「Aリスト企業」に2年連続5度目の選定をされたと発表	11.25	国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同で、製造現場における環境変化や加工対象物の状態変化を予測し、稼働中のFPA機器の加工速度などをリアルタイムで調整するAI制御技術を開発したと発表
12.13	令和3年秋の褒章において、元フェンシング選手の宇山 賢が紫綬褒章を受章したと発表	12.7	国立研究開発法人産業技術総合研究所 人間情報インタラクション研究部門 行動情報デザイン研究グループ 渡邊洋主任研究員と共同で、ダイナミック・サインに関する国際標準規格の一般的要求事項であるPart1 (ISO23456-1:2021Dynamic signs in physical environments-Part1:General requirements)を提案し、規格化に至ったと発表
2022. 1.13	独立系ベンチャーキャピタルであるグローバル・ブレイン(株)と、運用総額50億円のコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)ファンド「MEイノベーションファンド」を設立したと発表	12.14	国立研究開発法人理化学研究所と共同で、「制御の根拠を明示できるAI技術」を開発したと発表
1.26	博士研究員(ポストドクター)を対象に、当社研究所の研究員と協働して研究開発に取り組む「共創型リサーチアソシエイト採用制度」を新設すると発表	12.15	利便性だけでなく安心・安全を考慮した人間中心のAIの開発・利活用を推進するため、当社グループの「AI倫理ポリシー」を策定したと発表
1.28	デジタル地域通貨事業をリードするフィンテックベンチャー企業(株)フィノバレーに出資し、株式6.2%を取得すると発表	2022. 1.17	4周波数帯に対応した世界最小の高精度衛星測位端末用アンテナを開発したと発表
2.10	国際的な非政府団体CDPから、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されたと発表	1.19	高齢者向けヘルステック事業「MelCare」の第一弾として、高齢者施設を対象に、入居者の転倒検知から普段の睡眠状況まで複数の見守り項目をまとめて把握できる「MelCare見まもりサービス」の受注を開始すると発表
2.22	世界知的所有権機関(WIPO)が発表した2021年の企業別国際特許出願件数において、日本企業で7年連続の第1位、世界で第5位を獲得したと発表	2.28	当社AI技術「Maisart®」の1つとして新たに開発した高精度な音声認識AIや多関節形のロボット動作の最適化などにより、作業者が作業内容をロボットに教える「ティーチング」が不要で、専門知識がなくても容易にロボット動作プログラムを自動生成でき、人と同等の作業速度を実現する「ティーチングレスロボットシステム技術」を開発したと発表
3.10	ウクライナにおける情勢の激変に際し、被害にあわれた方々への人道支援のため、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)へ100万ユーロ(約1.27億円)を寄付すると発表	3.10	駅と駅周辺の街の情報を一元化したガイドブックアプリ「ekinote」を提供開始し、また、本アプリと新たに開発中の「地域振興プラットフォーム」を活用し、広島電鉄(株)と地域観光や地域DXの促進効果を検証する実証実験を開始すると発表
3.15	グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟であるResponsible Business Allianceに加盟したと発表	3.16	当社AI技術「Maisart®」を用いて補修用部品などの需要を高精度に予測する技術を開発したと発表
3.16	「三菱電機SOCIO-ROOTS基金」の2021年度の活動として、従業員からの寄付をもとに、全国87カ所へ合計2,467万4,330円を寄付したと発表		
3.30	経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同を表明したと発表		
4.4	特許庁が発表した「特許庁ステータスレポート2022」において、2021年の企業別国内特許登録件数で第1位、		

年月日	概要	年月日	概要
3.30	複数台の監視カメラに映る同一人物について、10分の1の時間で高速に特定し、人物の向きや姿勢の変化に影響を受けにくい高精度な追跡・検索を実現するAIを開発したと発表		
4.12	大型商業リゾート施設「VISON [®] 」（三重県多気郡多気町）において、観光客の購入品を無人搬送ロボットが各店舗から収集し、観光客が指定した店舗のタブレットから、店員が設定した時刻・場所へ自動で届ける「手ぶら観光ソリューション」の実証実験を実施すると発表	12.6	社会インフラ、オフィスビル、工場などの制御システム向け「サイバーセキュリティソリューション OTGUARD [®] 」の製品ラインアップに新たにサイバー攻撃の検知・遮断に加え、警報信号を発信する「警報接点出力付きセキュリティスイッチ」を追加すると発表
4.14	室内の空気の流れ（気流）や温度分布を予測して快適な室内環境を実現する「ビル向け快適気流制御技術」を開発したと発表	12.8	道路や鉄道沿線などの状況を3次元仮想空間内に再現し、現地作業の軽減や情報共有を支援する三菱多次元施設・設備管理システム（MDMD [®] ）を用いた施設・設備維持管理支援サービスを開始すると発表
5.17	太陽光と紫外線硬化樹脂を利用して、打ち上げ後に宇宙空間で造形物を製造中に支えるサポート材が不要な3D積層造形により、人工衛星用アンテナを製造する技術を開発したと発表	2022. 1.21	東京電力リニューアブルパワー(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、電源開発(株)、中部電力(株)、関西電力(株)、四国電力(株)、九電みらいエナジー(株)、住友電気工業(株)、古河電気工業(株)、東芝エネルギーシステムズ(株)と、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「グリーンイノベーション基金事業/洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」に「低コスト浮体式洋上風力発電システムの共通要素技術開発」を提案し、採択されたと発表
5.18	(株)中工務店、(株)アクティオと、ドップラーライダーで取得する風速や風向などの3次元の風況データを用いた建設業界向けソリューションの開発を目指し、2022年3月に共同で実証実験を行い、建設現場の課題解決に向けた有効性を確認したと発表	2.1	2021年度愛知県「自動運転社会実装モデル構築事業」に参画し、(株)NTTドコモ、アイサンテクノロジー(株)、(株)ティアフォー他と共同で、愛・地球博記念公園（愛知県長久手市）において、愛知高速交通東部丘陵線の公園西駅から園内目的地へのシームレスな移動の実現を目指す実証実験を実施すると発表
5.27	魚類の聴覚特性を利用した、魚群を遠ざける独自の音場制御技術を開発したと発表	2.3	大日本印刷(株)、(株)サイバーナレッジアカデミーと、産業制御システムのセキュリティ対策に必要な知識・技能を有する人材を育成する教育プログラム「サイバーセキュリティ実践訓練コース 産業制御系」を開発し、当社の「サイバーセキュリティソリューション OTGUARD [®] 」のコンテンツの1つとして提供を開始すると発表
5.31	当社AI技術「Maisart [®] 」を用いて情報のつながりをグラフ構造で表す知識グラフを自動構築し、入力したキーワードを起点に情報の関連性をたどる「知識探索支援技術」を開発したと発表	2.3	「アーバンネット名古屋ネクスタブル」（愛知県名古屋）に、サービスロボットと連携するエレベーターと入退室管理システムを納入し、ロボットのビル内自律移動を支援する「ロボット移動支援サービス」を提供すると発表
5.31	レーザー光線を利用した宇宙光通信機能と、レーザー光線の受信方向を検出する受信方向検出機能を統合した宇宙光通信用光受信器を、地上光ファイバー通信などで使用される汎用的な1.5μm帯において世界で初めて開発したと発表	2.8	スペインの鉄道車両メーカーであるコンストルクシオネス・イ・アウクシリアル・デ・フェロカリス社から、フランス国鉄向け新型車両「Automotrices Moyenne et Longue Distance（中長距離旅客車両）」用電機品（28編成、280両分）を受注し、量産出荷を開始したと発表
6.30	「パーソナルwell-being社会」に向けた革新技術の開発と、「産業を繋ぐCPS」を融合したシステムデザインの実現に取り組むため、国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下、産総研）と、「三菱電機-産総研 Human-Centricシステムデザイン連携研究室」を、産総研 情報・人間工学領域 インダストリアルCPS研究センター（東京都江東区）内に設立すると発表	2.21	米国ニューヨーク州都市交通局からニューヨーク地下鉄クイーンズ・ブルバード線東側区域プロジェクト向けCBTC（無線式列車制御システム）地上装置を受注したと発表
新製品他、事業別発表 ＜重電システム＞		3.23	設置が容易で操作性に優れたネットワークカメラ・システムの新製品として、映像の高画質化、カメラ接続台数の増加、長時間記録、遠隔監視、映像解析ソリューション連携などを実現する「MELOOK 4」シリーズを発売すると発表
2021. 8.10	米国子会社Mitsubishi Electric Power Products, Inc.が、再生可能エネルギーの普及に貢献する分散電源制御システムの技術確立と製品力強化のため、8月6日に英国Smarter Grid Solutions Limitedの全株式を取得したと発表	3.23	米国子会社Mitsubishi Electric Power Products, Inc.を通じて、米国大手エネルギー技術会社Holtec Internationalと、同社が開発中の小型原子炉「SMR-160」向けの計装制御システムの設計契約を締結したと発表
10.4	「天神ビジネスセンター」に、先行予報システム「エレ・ナビ」対応12台を含むエレベーター15台と、「エレ・ナビ」連動の入退室管理システム、空中ディスプレイを用いた来訪者受付システムを納入したと発表	4.7	主にスウェーデンにおいて昇降機事業を展開するMotum社の全株式を取得する株式譲渡契約を3月23日に締結したと発表
10.21	スマートシティ・ビルIoTプラットフォーム「Villefeuille [®] 」を活用したビル運用支援サービスにおいて、ロボット移動支援サービスに「入退室管理システム連携」機能、エネルギーマネジメントサービスに「遠隔監視・制御」機能を新たに追加すると発表	4.20	カーボンニュートラルを目指す企業向けに、再生可能エネルギーで発電した電力を複数の拠点間での融通や蓄電池の活用により、拠点ごとの脱炭素化目標の達成を支援する「マルチリージョン型デジタル電力最適化技術」を開発したと発表
10.25	海外向け基幹機種である機械室レス・エレベーター「NEXIEZ-MRL」の新製品として、仕様を拡張した「NEXIEZ-MRL Version2」を発売すると発表	4.26	ため池などの農業水利施設の維持管理を効率化する水面状況監視サービス「みなモニター」のサービス
11.1	国内向けエスカレーターの新製品として、三菱エスカレーター「uシリーズ」を発売すると発表		
11.4	米国向け機械室レス・エレベーター「Diamond-Trac [®] 」シリーズの新機種として、省スペース化や運行効率の向上、非接触等の新たなニーズへの対応を実現した「Diamond-Trac [®] 2」を発売すると発表		
11.10	東日本旅客鉄道(株)と、従来型のホームドアと同様の形状を維持しつつ、扉や戸袋をスリット化して風が抜ける構造とすることで、設置工事の簡素化を実現する新型ホームドアの試作機を南武線登戸駅に設置し、今後の導入に向けた検証を進めていくと発表		
11.24	「国土強靱化基本計画」に沿った防災・減災の新しい取り組みを加速・推進すべく、東京海上日動火災保		

年 月 日	概 要	年 月 日	概 要
	を提供すると発表		能」搭載クリーンユニット」を発売すると発表
	<産業メカトロニクス>	9.28	独自ソフトウェアMEL-BIM<空調・換気>シリーズの「空調・換気機器設備設計支援アプリケーション」と、(株)NYKシステムの建築設備専用CAD「Rebro [®] 」とのデータ連携を開始すると発表
2021. 9.24	MBD (Model-Based Development) を全国の自動車産業に普及するための組織である「MBD推進センター」に、運営会員として参画することを発表	10.12	「ヘルスエアー [®] 機能」を搭載した循環ファンの新製品として、適用量数を30畳(約49.5㎡)まで対応した「大風量タイプ」を発売すると発表
10.14	三菱CFRP(炭素繊維強化プラスチック)用炭酸ガス三次元レーザー加工機「CVシリーズ」2機種を発売すると発表	10.13	ルームエアコン「霧ヶ峰」の新商品として、「FZシリーズ」と「Zシリーズ」計18機種を順次発売すると発表
12.20	車内の乗員モニタリング技術とヘッドライトの配光制御技術を搭載したコンセプトカー「EMIRAI xS Drive」を開発したと発表	10.13	業界で初めてルームエアコンと連携する住宅用全熱交換型換気機器「ロスナイセントラル換気システム<スマートe-Fl TM システム対応>」を発売すると発表
2022. 1.19	イオンモール(株)と、米国Cartken社の自律走行ロボットによる商品配送サービスの実証実験をイオンモール常滑で開始したと発表	12.15	欧州向けヒートポンプ式暖房・給湯機Air To Waterや、米国向け住宅用大型エアコンなどの事業拡大に向け、タイの空調機器用圧縮機生産拠点であるSiam Compressor Industry Co.,Ltdに約20億円を投資すると発表
2.24	溶接用ワイヤーをレーザーで溶融し、三次元構造を高精度に造形するワイヤー・レーザー金属3Dプリンター「AZ600」2機種を発売すると発表	2022. 1.27	店舗・事務所用パッケージエアコンの新製品として、省エネ性向上や冷媒漏えい検知機能で脱炭素社会に貢献し、室内環境の質を向上させる新機能を搭載した「スリムZRシリーズ」4方向天井カセット形<i>e</i>スクエアタイプ>182機種を発売すると発表
3.15	専用コントロールスイッチで換気風量と循環風量の運動制御を実現する有圧換気扇「速度調節タイプ」とエア搬送ファン「速度調節タイプ」を発売すると発表	1.27	CO ₂ センサー搭載ダクト用換気扇の新製品として「機器連携タイプ」を発売すると発表
3.28	FA制御システム事業強化のため、愛知県尾張旭市内の土地を取得し、FA制御システム製品の新たな生産拠点を設立すると発表	1.31	寒冷地向け店舗・事務所用パッケージエアコン「ズバ暖スリム」の新製品として、「DHシリーズ」103機種(室内ユニット10タイプ)を発売すると発表
3.29	デジタル空間に3Dで生産設備・生産ラインを構築し、生産現場での業務プロセスを実機レスで容易に検証できる3Dシミュレータ「MELSOFT Gemini」を発売すると発表	2.8	店舗・事務所用パッケージエアコンの新製品として、業界初で唯一となる定格冷房能力2.5kWを実現した「スリムZRシリーズ<P28形>」8機種を発売すると発表
3.31	中国のお客様のニーズに応じた迅速かつ柔軟なアプリケーション開発体制を強化するため、中国のFA製品販売会社であるMitsubishi Electric Automation (China) Ltd.内に、「中国共創センター」を開設し、FA製品のアプリケーション開発業務を開始すると発表	2.21	お客様一人一人のライフスタイルに寄り添ったサービスを提供する生活支援ソリューション事業を今後拡大していくにあたり、その中心となるポータルサイト「くらし×おトク+サイト」を開設すると発表
6.7	インドのFA制御システム製品の事業拡大に向け、インドの製造・販売拠点であるMitsubishi Electric India Pvt. Ltd.に約31億円を投資し、新工場を建設すると発表	3.22	換気扇・住宅用ロスナイの対応部材の新製品として、「スマートスイッチ」3機種と「環境センサー(換気扇用)」1機種を発売すると発表
	<情報通信システム>	3.24	羽田空港向けに、「ジェットタオスリムタイプ(衛生強化モデル)」を193台納入したと発表
2022. 3.24	内閣府から受注した「準天頂衛星みちびき初号機後継機」の軌道上での初期機能確認を完了したと発表	5.10	利用者が複数の機器の操作を設定することで、利用者の生活シーンにあわせた機器の一括操作や、予定にあわせて機器の操作をスケジューリングすることができる新機能を追加した、家電統合アプリケーション「MyMU Ver3.0」を公開すると発表
	<電子デバイス>	5.27	ヒートポンプ式暖房・給湯機Air To Waterとルームエアコンの事業拡大に向け、トルコの空調機生産拠点である三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニファクチャリング・トルコに約130億円を投資し、新工場を建設すると発表
2021. 10.21	半導体レーザーダイオードチップ「広動作温度範囲CWDM 100Gbps (53Gbaud PAM4) EMLチップ」を開発し、サンプル提供を開始すると発表	6.9	深紫外線の連続照射で風呂の湯水を除菌する新機能「キラリユキープPLUS」を搭載、さらに、断水時に貯湯ユニットからの取水性を向上した「バカっとハンドル」を採用した三菱エコキュートの新製品4シリーズ70機種を発売すると発表
2022. 2.9	小容量インバーターシステムで使用されるパワー半導体駆動用ドライバICの新製品として、「BSD機能内蔵600V耐圧ハーフブリッジドライバIC」を発売すると発表	6.21	三菱重工業(株)と共同で、米国ボーイング社の中型ジェット旅客機「787」向け複合材主翼の製造時に発生する炭素繊維複合材料をリサイクルし、三菱電機製コードレス掃除機「iNSTICK ZUBAQ」シリーズのパイプ部分とハンドル部分に再利用する取り組みを開始すると発表
2.15	家電用インバーターを駆動するパワー半導体モジュール「SLIMDIP TM 」シリーズの新製品として、熱抵抗とノイズの低減を実現した「SLIMDIP-X」を発売すると発表		
3.3	第5世代移動通信システム基地局ネットワークの光ファイバー通信で使用する光通信用デバイスの新製品として、業界トップクラスの広い動作保証温度範囲で高速動作を実現した「50Gbps DFBレーザー」のサンプル提供を開始すると発表		
4.21	パワー半導体の新製品として、再生可能エネルギーの電源用電力変換機器の小型化・低消費電力化に貢献する「産業用LV100タイプ 2.0kV IGBTモジュールTシリーズ」のサンプル提供を開始すると発表		
	<家庭電器>		
2021. 8.5	(一財)日本繊維製品品質技術センター神戸試験センターと共同で、当社独自のヘルスエアー [®] 技術が、実空間を模擬した1立方メートルの空間に浮遊する新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の残存率を5分間で99%以上低減することを確認したと発表		
9.22	パッケージエアコン用別売部品として、空气中に浮遊するウイルスや菌を抑制する「『ヘルスエアー [®] 機		

三菱電機株式会社
www.MitsubishiElectric.co.jp

本社 〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号〈東京ビル〉 電話 (03) 3218-2111(代)